

女川原子力発電所第2号機 工事計画審査資料	
資料番号	02-補-E-19-0610-12_改4
提出年月日	2021年10月4日

補足-610-12 第3号機海水熱交換器建屋の耐震性についての
計算書に関する補足説明資料

1. 工事計画添付書類に係る補足説明資料

添付書類「VI-2-2-29 第3号機海水熱交換器建屋の地震応答計算書」及び添付書類「VI-2-2-30 第3号機海水熱交換器建屋の耐震性についての計算書」の記載内容を補足するための資料を以下に示す。

別紙 1 第3号機海水熱交換器建屋に対する平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震等の影響

別紙 1-1 第3号機海水熱交換器建屋の東北地方太平洋沖地震等に対する構造的影響評価（点検結果）

別紙 1-2 東北地方太平洋沖地震等に対する第3号機海水熱交換器建屋のシミュレーション解析

別紙 2 第3号機海水熱交換器建屋の地震応答解析における既工認と今回工認の解析モデル及び手法の比較

別紙 3 第3号機海水熱交換器建屋の地震応答解析における耐震壁のスケルトンカーブの設定

別紙 4 第3号機海水熱交換器建屋の地震応答解析における材料物性の不確かさに関する検討

別紙 4-1 材料物性の不確かさを考慮した検討に用いる地震動の選定について

別紙 4-2 材料物性の不確かさを考慮した地震応答解析結果

別紙 5 浸水防護施設を支持する部位等の評価について

別紙 5-1 鉄筋ひずみの平均化について

別紙 5-2 壁に作用する水平方向地震時の慣性力の影響について

別紙 6 浸水に対する境界躯体の止水性について

 本日の説明範囲

別紙 5 浸水防護施設を支持する部位等の評価について

目 次

1. 概要.....	別紙 5- 1
2. 基本方針.....	別紙 5- 2
2.1 構造概要.....	別紙 5- 2
2.2 評価方針.....	別紙 5- 5
3. 浸水防護施設を支持する部位等の応力解析による評価.....	別紙 5- 6
3.1 評価フロー.....	別紙 5- 6
3.2 評価対象部位.....	別紙 5- 7
3.3 荷重及び荷重の組合せ.....	別紙 5- 8
3.3.1 荷重.....	別紙 5- 8
3.3.2 荷重の組合せ.....	別紙 5-16
3.4 解析モデル及び諸元.....	別紙 5-16
3.4.1 モデル化の基本方針.....	別紙 5-16
3.4.2 材料構成則.....	別紙 5-21
3.5 評価方法.....	別紙 5-24
3.5.1 応力解析方法.....	別紙 5-24
3.5.2 断面の評価方法.....	別紙 5-24
3.6 評価結果.....	別紙 5-26
3.6.1 S s 地震時の評価.....	別紙 5-26
3.6.2 余震時の評価.....	別紙 5-39
4. 補機冷却海水系放水ピット上の浸水防止蓋を支持する壁の評価.....	別紙 5-52
4.1 評価対象部位.....	別紙 5-52
4.2 荷重及び荷重の組み合わせ.....	別紙 5-54
4.2.1 入力荷重.....	別紙 5-54
4.2.2 荷重の組み合わせ.....	別紙 5-55
4.3 解析モデル及び諸元.....	別紙 5-55
4.3.1 解析モデル.....	別紙 5-55
4.3.2 使用材料の物性値.....	別紙 5-56
4.4 評価方法.....	別紙 5-57
4.4.1 応力解析方法.....	別紙 5-57
4.4.2 断面の評価方法.....	別紙 5-57
4.5 評価結果.....	別紙 5-58
5. 引用文献.....	別紙 5-59

1. 概要

本資料は、第3号機海水熱交換器建屋のうち浸水防護施設を支持する部位及び浸水に対する隔壁となる部位（以下「浸水防護施設を支持する部位等」という。）について、耐震壁の面外方向に生じる土圧及び水圧を考慮した評価を実施するものである。

2. 基本方針

2.1 構造概要

第3号機海水熱交換器建屋は、地下3階、地上1階建の鉄筋コンクリート造で、基礎底面からの高さは27.5mであり、平面は40.5m(NS)×37.0m(EW) *¹である。

第3号機海水熱交換器建屋内外部には浸水防護施設が設置される計画であり、東側の取水立坑1階に防潮壁が、_HE-_HF間のO.P. *²3.0mに浸水防止蓋及び水密扉が設置される。

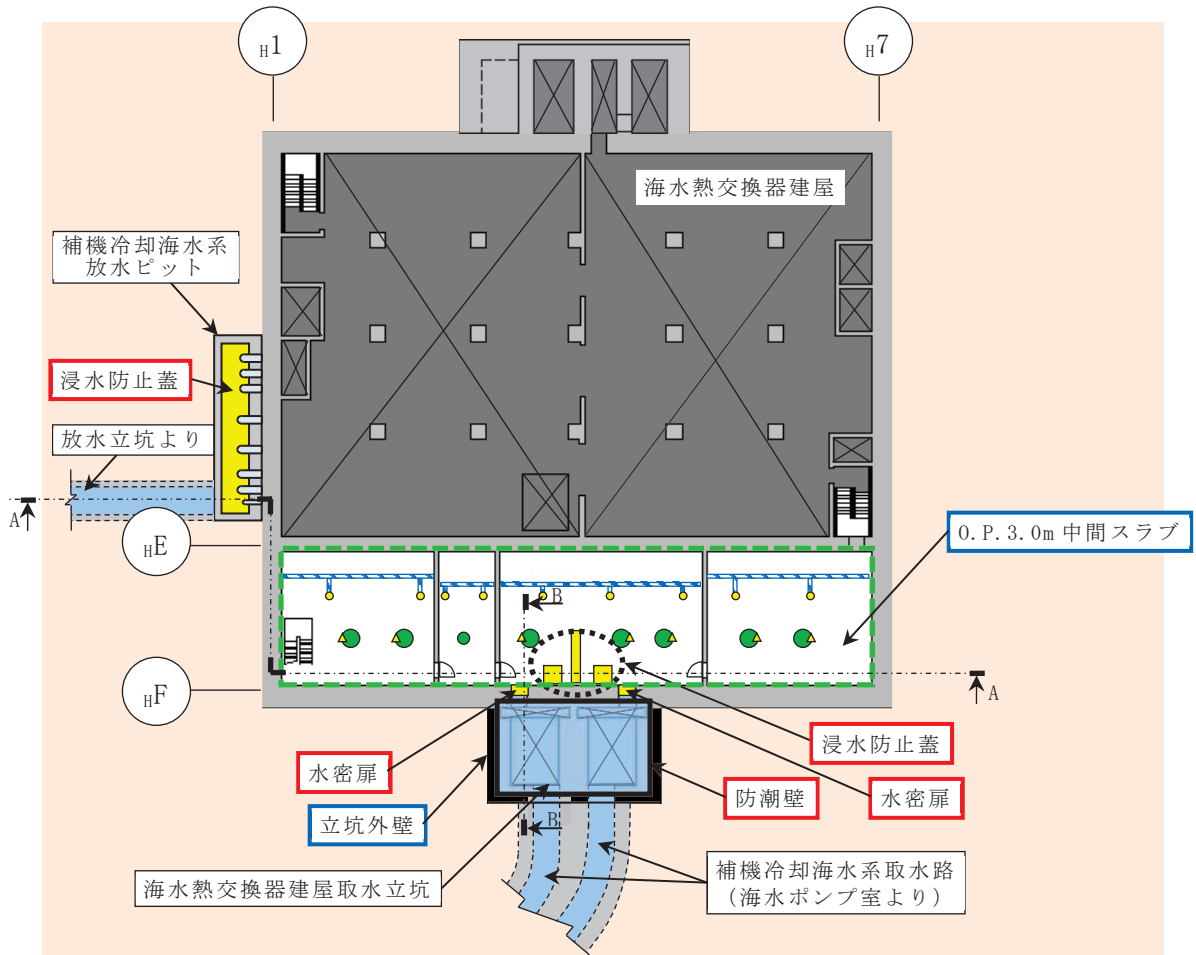
第3号機海水熱交換器建屋の防潮壁、浸水防止蓋及び水密扉の配置図を図2-1及び図2-2に示す。

注記 *¹：建屋寸法は壁外面押えとする。

*²：O.P.は女川原子力発電所工事用基準面であり、東京湾平均海面(T.P.)-0.74mである。

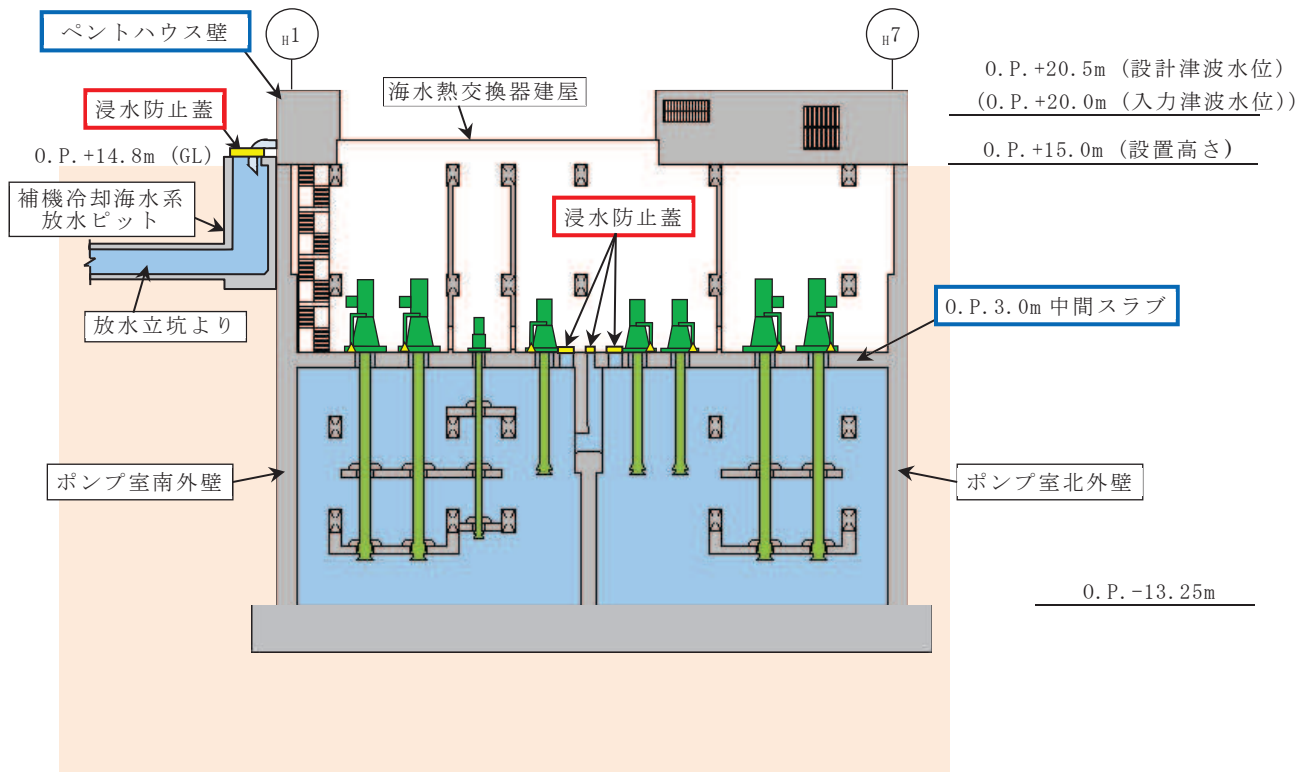


- : 補機ポンプエリア
- : 浸水想定範囲
- : 海水ポンプ室床側溝
- 黄色箇所 : 浸水経路 (浸水対策箇所)
- : 逆止弁付ファンネル
- : 海水ポンプグランドドレン

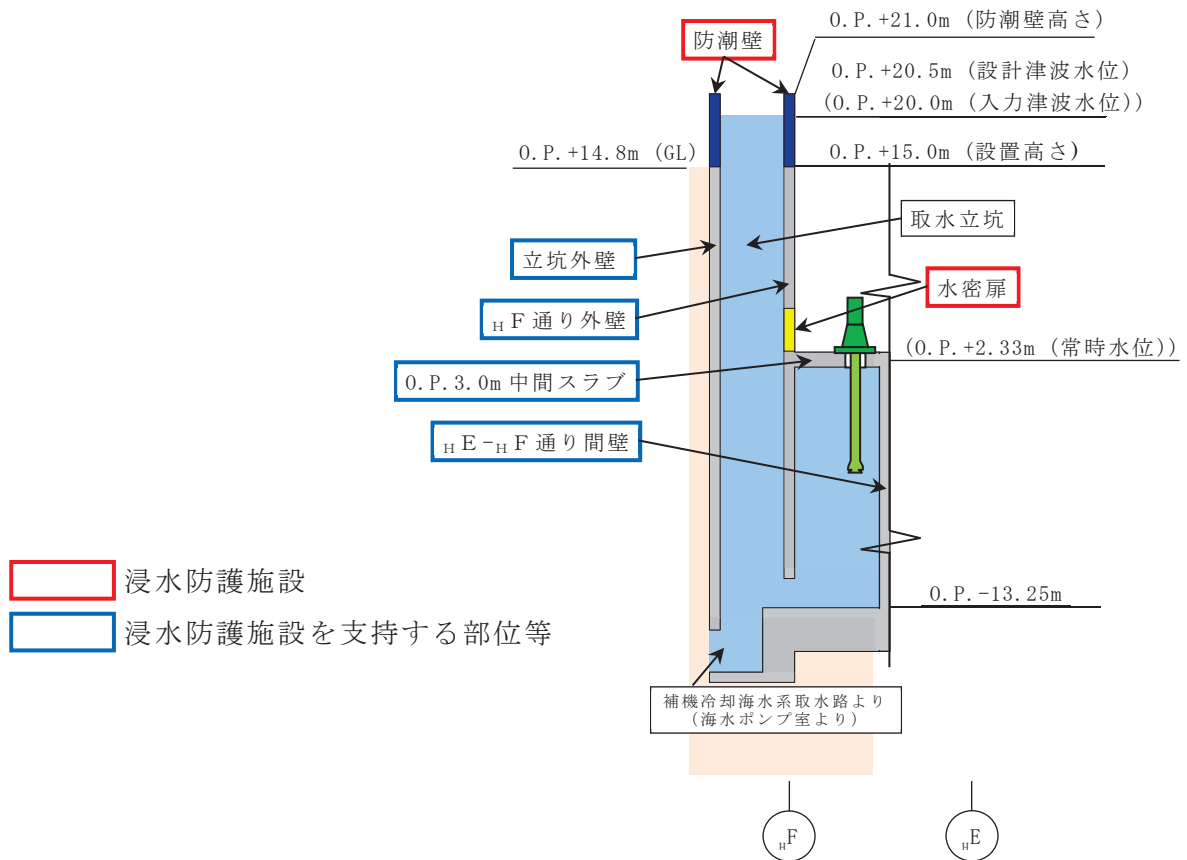


- 浸水防護施設
- 浸水防護施設を支持する部位等

図 2-1 第 3 号機海水熱交換器建屋浸水防護施設の配置図 (平面図)



(A-A 断面図)



(B-B 断面図)

図 2-2 第 3 号機海水熱交換器建屋浸水防止設備の配置図 (断面図)

2.2 評価方針

浸水防護施設を支持する部位等の評価においては、基準地震動 S_s （以下「 S_s 地震時」という。）による地震荷重に対する評価及び津波と余震（弾性設計用地震動 $S_d - D2$ ）の重畳（以下「余震時」という。）に対する評価を行う。それぞれの評価は、添付書類「VI-2-2-29 第3号機海水熱交換器建屋の地震応答計算書」の結果を踏まえたものとし、 S_s 地震時及び余震時に必要な構造強度を有することを確認する。

浸水防護施設を支持する部位等のうち土圧の影響を受ける部位を評価範囲に含む部位の評価を「3. 浸水防護施設を支持する部位等の応力解析による評価」に、土圧の影響を受けない補機冷却海水系放水ピット上の浸水防止蓋を支持する壁の評価を「4. 補機冷却海水系放水ピット上の浸水防止蓋を支持する壁の評価」に示す。

3. 浸水防護施設を支持する部位等の応力解析による評価

3.1 評価フロー

図3-1に浸水防護施設を支持する部位等の評価フローを示す。浸水防護施設を支持する部位等の評価は、「2.1 構造概要」に示す第3号機海水熱交換器建屋の構造を踏まえ、「3.2 評価対象部位」にて設定する評価対象部位において、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」で設定する荷重等を考慮し、「3.4 解析モデル及び諸元」に示すモデルにより算出する応力等に基づき、「3.5 評価方法」で設定する評価法により「3.6 評価結果」にて確認する。

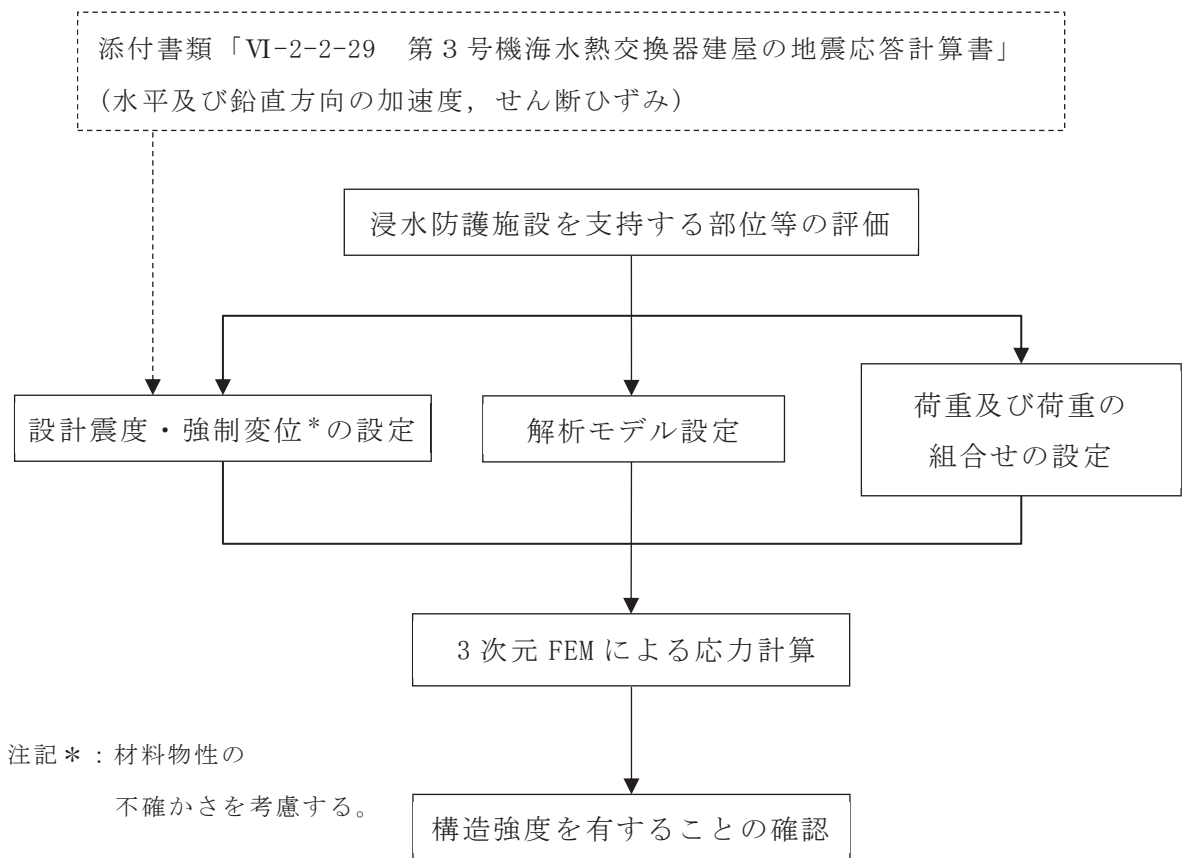


図3-1 評価フロー

3.2 評価対象部位

表 3-1 に評価対象部位を示す。評価部位は、浸水防止設備（防潮壁、浸水防止蓋及び水密扉）を支持する部位及び浸水に対する隔壁となる部位とする。

表 3-1 評価対象部位

評価対象部位	要求される機能
立坑外壁	浸水防止設備（防潮壁）の支持
0. P. 3. 0m 中間スラブ	浸水防止設備（浸水防止蓋）の支持 浸水に対する境界
_H F 通り外壁	浸水防止設備（防潮壁）の支持 浸水防止設備（水密扉）の支持
_H E - _H F 通り間の壁 _H 1 通りの外壁 _H 7 通りの外壁	浸水に対する境界

3.3 荷重及び荷重の組合せ

3.3.1 荷重

表 3-2 に示す常時及び地震時の荷重を考慮する。

表 3-2 応力解析における入力荷重

区分	種別	考慮する荷重
常時荷重	固定荷重	躯体自重，仕上げ荷重， 機器荷重，配管荷重，積載荷重
	常時土圧荷重 ^{*1}	外壁面に作用する常時土圧荷重
	静水圧荷重 ^{*1}	躯体に作用する静水圧荷重
地震時荷重	水平方向地震荷重	水平方向の強制変位として考慮 ^{*2}
	鉛直方向地震荷重 ^{*1}	躯体に作用する鉛直方向の慣性力
	付帯構造物の荷重	防潮壁反力 ^{*3}
	地震時増分土圧荷重 ^{*1}	外壁面に作用する地震時増分土圧荷重
	地震時動水圧荷重 ^{*1}	躯体に作用する地震時動水圧荷重

注記*1：詳細を以下に示す。

*2：添付書類「VI-2-2-29 第3号機海水熱交換器建屋の地震応答計算書」に示す地震応答解析結果に基づく層間変位を強制変位として与える。

*3：添付書類「VI-2-10-2-3-4 防潮壁（第3号機海水熱交換器建屋）の耐震性についての計算書」及び「VI-3-別添 3-2-2-4 防潮壁（第3号機海水熱交換器建屋）の強度計算書」に示す防潮壁の地震時の応力解析により生じる反力。

(1) 常時土圧荷重

常時土圧荷重は，以下の式により算出する。

$$p_s = 0.5 \cdot \gamma_s \cdot h$$

ここで，

p_s ：常時土圧荷重（kN/m²）

γ_s ：埋戻土の単位体積重量（kN/m³）

h ：地表面から常時土圧荷重を求める点までの深さ（m）

(2) 静水圧荷重

静水圧荷重は、以下の式により算出する。なお、静水圧荷重算定時に考慮する水面は、図3-2に示すとおり、S s地震時には常時水位であるO.P. 2.33mとし、余震時には設計津波水位であるO.P. 20.5mとする。

$$p_w = \gamma_w \cdot h$$

ここで、

p_w : 静水圧荷重 (kN/m²)

γ_w : 海水の単位体積重量 (kN/m³)

h : 水面から静水圧荷重を求める点までの深さ (m)

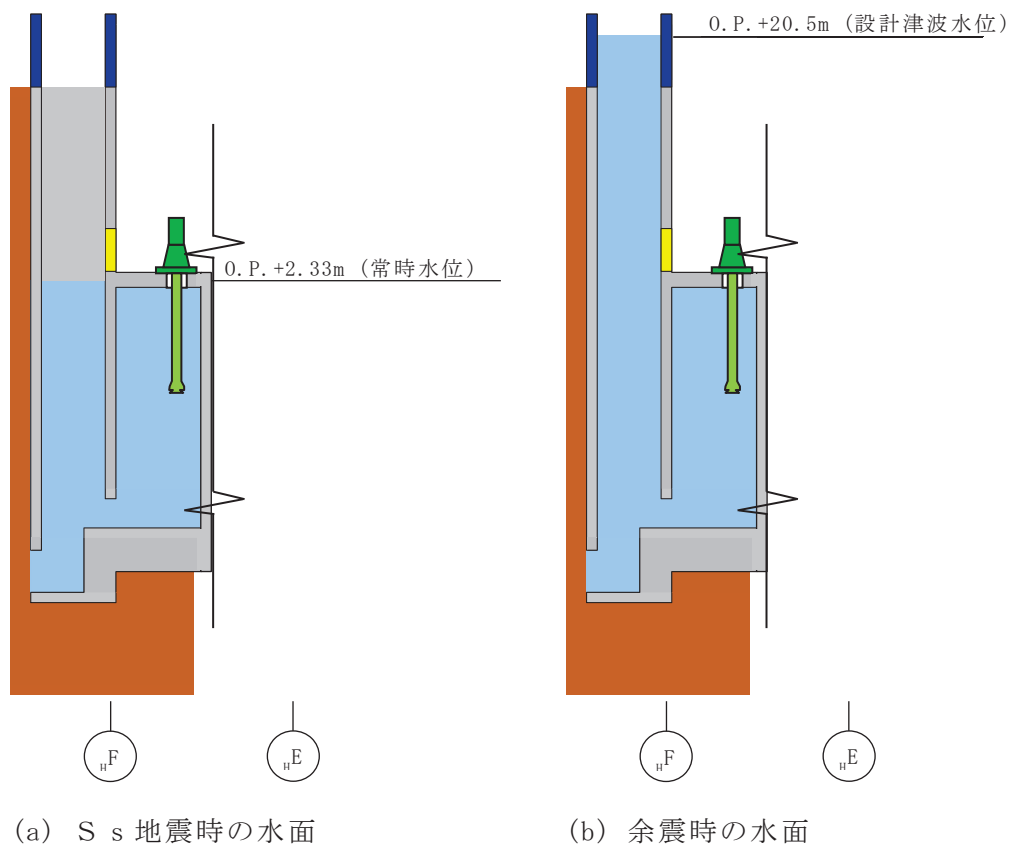


図3-2 水面高さ

(3) 地震荷重

地震荷重は、添付書類「VI-2-2-29 第3号機海水熱交換器建屋の地震応答計算書」に示す地震応答解析結果に基づき設定する。

水平方向の地震荷重は、層間変位を各層に強制変位として与える。

鉛直方向の地震荷重は、鉛直方向の地震応答解析結果より算定された最大応答加速度を躯体自重、仕上げ荷重、機器荷重、配管荷重及び積載荷重に乗じて躯体に作用させる。

(4) 地震時増分土圧荷重

地震時増分土圧荷重は、図 3-3 に示す地盤 2 次元 FEM モデルを用いて算出する。本モデルでは、第 3 号機海水熱交換器建屋 (03Hx/B) 及び近接する第 3 号機原子炉機建屋 (03R/B) を質点系で、地盤を平面ひずみ要素でモデル化しており、補足説明資料「補足-620-1 別紙 26-1 第 3 号機海水熱交換器建屋の土圧の影響について」で用いたモデルと同じモデルである。検討に用いる解析コードは、解析コード「SuperFLUSH/2D」とする。解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。土圧算定時は、材料物性の不確かさを考慮する。入力する地震時増分土圧荷重を図 3-4 に示す。

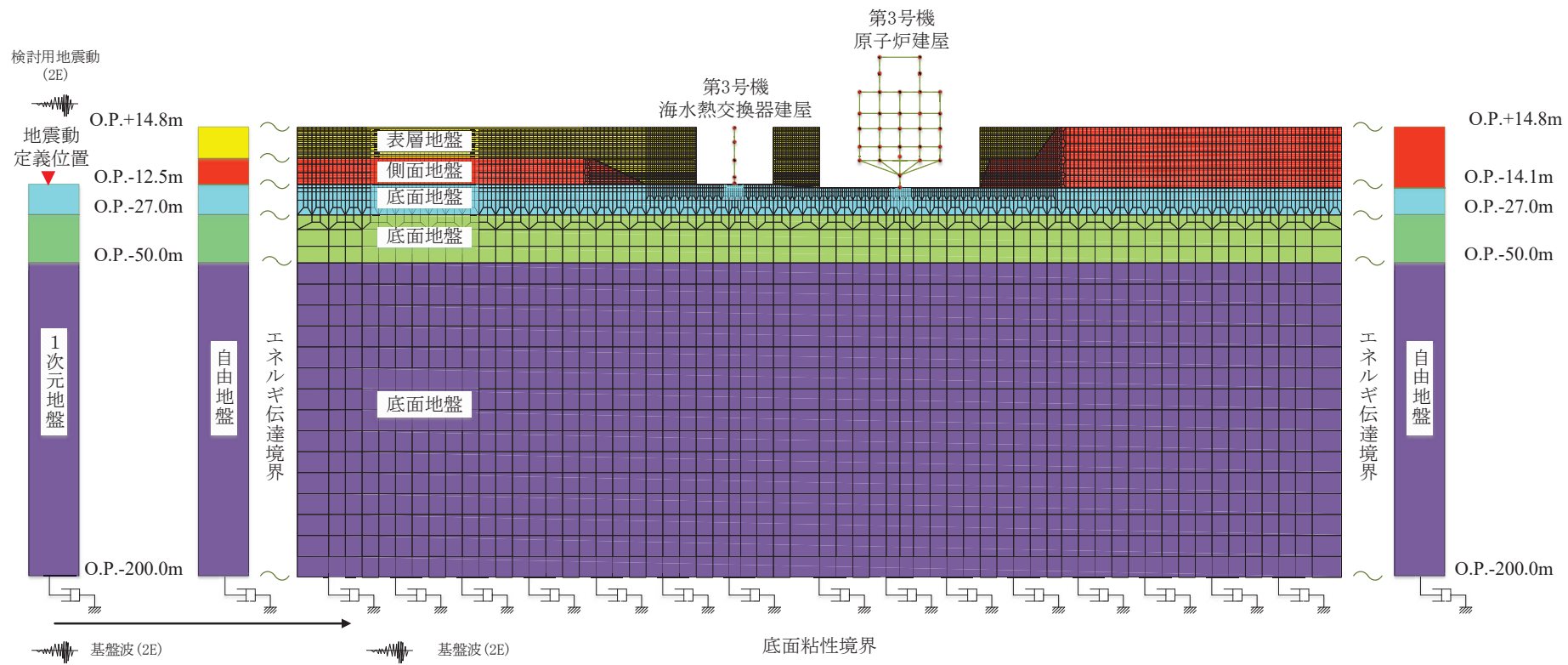


図 3-3 地盤 2 次元 FEM モデル

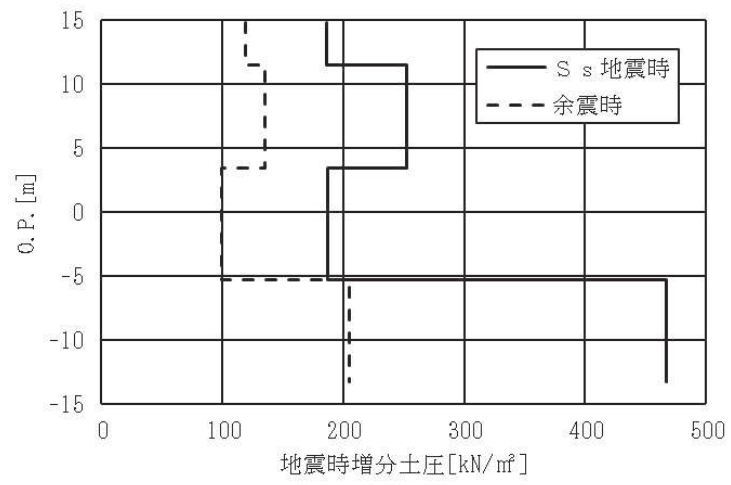


図 3-4 地震時増分土圧荷重

(5) 地震時動水圧荷重

図 3-5 に地震時動水圧荷重を設定するポンプ室及び立坑の位置を示す。

a. ポンプ室内の水平地震荷重による地震時動水圧荷重

ポンプ室内の水平地震荷重による地震時動水圧荷重は、「土木学会 1992 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震設計に関する安全性照査マニュアル」に基づき以下の式により算出する。

$$p_h = K_h \cdot \gamma_w \cdot L / 2$$

$$p_v = K_h \cdot \gamma_w \cdot L / 2 \cdot (1 - 2 \cdot x / L)$$

ここで、

p_h : ポンプ室の壁面に作用する地震時動水圧荷重 (kN/m²)

p_v : ポンプ室の上下面に作用する地震時動水圧荷重 (kN/m²)

K_h : 水平震度

γ_w : 海水の単位体積重量 (kN/m³)

x : ポンプ室の壁面から地震時動水圧荷重を求める点までの水平距離 (m)

L : ポンプ室の幅 (m)

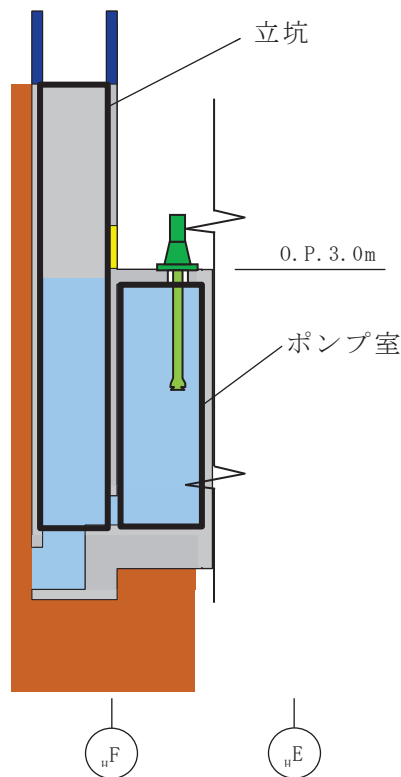


図 3-5 ポンプ室及び立坑配置図 (断面図)

b. ポンプ室内の鉛直地震荷重による地震時動水圧荷重

ポンプ室内の鉛直地震荷重による地震時動水圧荷重は、「土木学会 1992 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震設計に関する安全性照査マニュアル」に基づき以下の式により算出する。

$$p_h = K_v \cdot \gamma_w \cdot H / 2 \cdot (1 - 2 \cdot h / H)$$

$$p_v = K_v \cdot \gamma_w \cdot H / 2$$

ここで、

p_h : ポンプ室の壁面に作用する地震時動水圧荷重 (kN/m²)

p_v : ポンプ室の上下面に作用する地震時動水圧荷重 (kN/m²)

K_v : 鉛直震度

γ_w : 海水の単位体積重量 (kN/m³)

h : ポンプ室の水面 (S_s地震時, 余震時とも 0.P.2.0m) から地震時動水圧荷重を求める点までの深さ (m)

H : ポンプ室の高さ (m)

c. 取水立坑内の水平地震荷重による地震時動水圧荷重

取水立坑内の水平地震荷重による地震時動水圧荷重は、「日本港湾協会 1989年 港湾の施設の技術上の基準・同解説」に基づき以下の式により算出する。

$$p_h = 7/8 \cdot K_h \cdot \gamma_w \cdot c \cdot \sqrt{H \cdot h}$$

ここで、

p_h : 取水立坑の壁面に作用する地震時動水圧荷重 (kN/m²)

K_h : 水平震度

γ_w : 海水の単位体積重量 (kN/m³)

c : 補正係数

$L/H < 1.5$ のとき $c = L / (1.5 \cdot H)$

$L/H \geq 1.5$ のとき $c = 1.0$

L : 取水立坑の幅 (m)

H : 水深 (m)

h : 取水立坑の水面 (S s 地震時 : 0. P. 2. 33m, 余震時 0. P. 20. 5m) から地震時動水圧荷重を求める点までの深さ (m)

d. 取水立坑内の鉛直地震荷重による地震時動水圧荷重

取水立坑内の鉛直地震荷重による地震時動水圧荷重は、「土木学会 1992年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震設計に関する安全性照査マニュアル」に基づき以下の式により算出する。

$$p_h = K_v \cdot \gamma_w \cdot h$$

ここで、

p_h : 取水立坑の壁面に作用する地震時動水圧荷重 (kN/m²)

K_v : 鉛直震度

γ_w : 海水の単位体積重量 (kN/m³)

h : 取水立坑の水面 (S s 地震時 : 0. P. 2. 33m, 余震時 0. P. 20. 5m) から地震時動水圧荷重を求める点までの深さ (m)

3.3.2 荷重の組合せ

評価対象部位は、土圧及び水圧を受ける南北方向に長い断面を有していることから、支配的な荷重は東西方向である。また、立坑の壁及び_HF通りの外壁が常に東側から常時土圧荷重を受けていることから、常時土圧荷重の作用方向と同じ東から西に載荷することとし、これに鉛直方向の地震荷重を組み合わせるものとし、その方向は鉛直上向きとする。これは、地震時土圧荷重が作用する外壁において、外部から内部に生じる土圧荷重を打ち消す方向に内部から外部に作用する水圧のうち、鉛直震度により生じる水平方向の動水圧が小さくなるようにするためである。

水平地震荷重と鉛直地震荷重による応力の組合せは、「原子力発電所耐震設計技術規程（J E A C 4 6 0 1 -2015）」を参考に、組合せ係数法（組合せ係数は1.0と0.4）を用いるものとし、水平方向力が支配的なため、水平方向の係数を1.0とし、鉛直方向の係数を0.4とする。

3.4 解析モデル及び諸元

3.4.1 モデル化の基本方針

(1) 基本方針

応力解析は、3次元FEMモデルを用いた弾塑性応力解析とする。解析には、解析コード「Abaqus」を用いる。解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

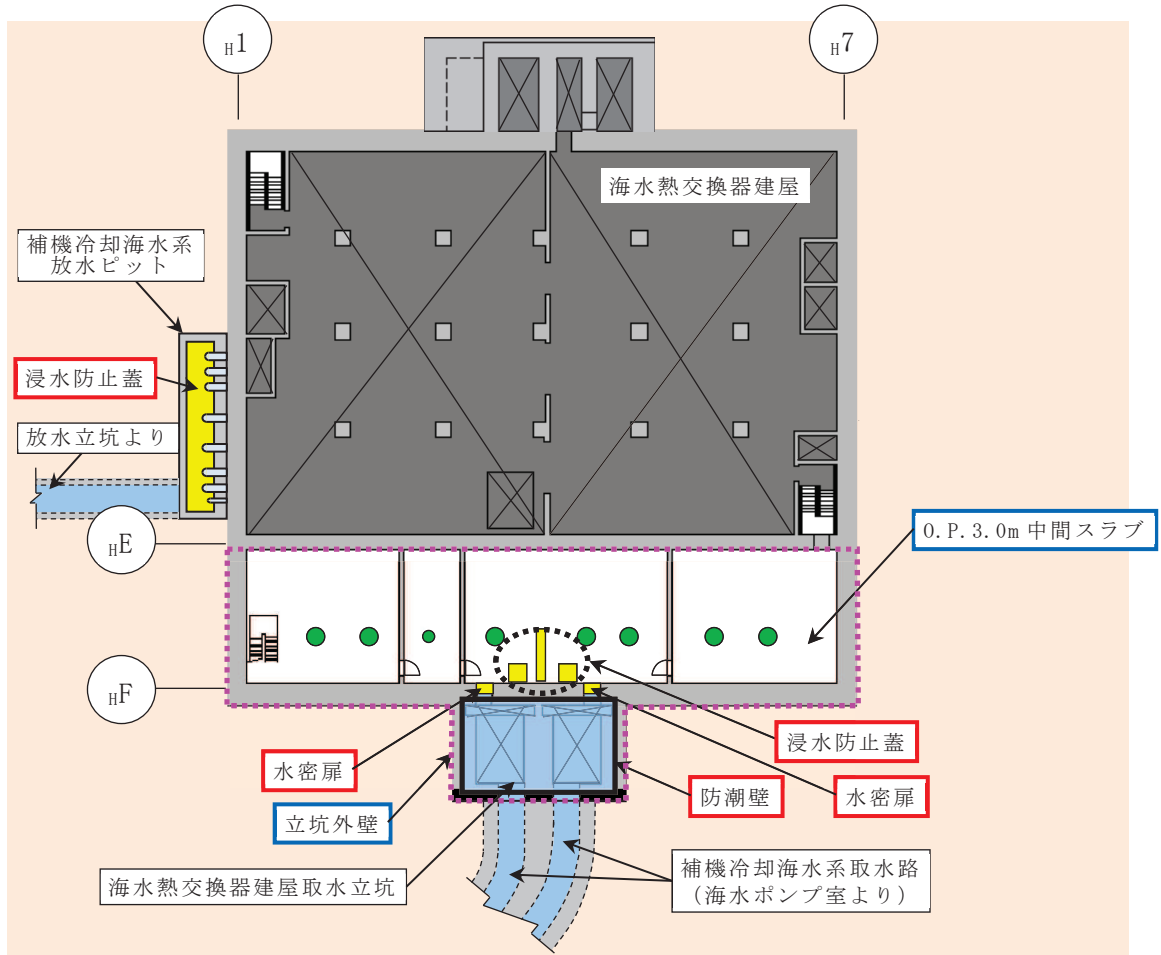
モデル化範囲を図3-6に、解析モデル概要図を図3-7に示す。応力解析モデルは、第3号機海水熱交換器建屋のうち評価対象部位を含むように、_HE通り耐震壁より東側（_HE通り耐震壁自体は含まない）をモデル化したものである。応力解析においては、最初に常時応力に対する解析を実施し、その応力を保ったままS s地震時又は余震時の荷重に対する解析を行う。

(2) 使用要素

解析モデルに使用するFEM要素は、ソリッド要素（約795000要素）とする。

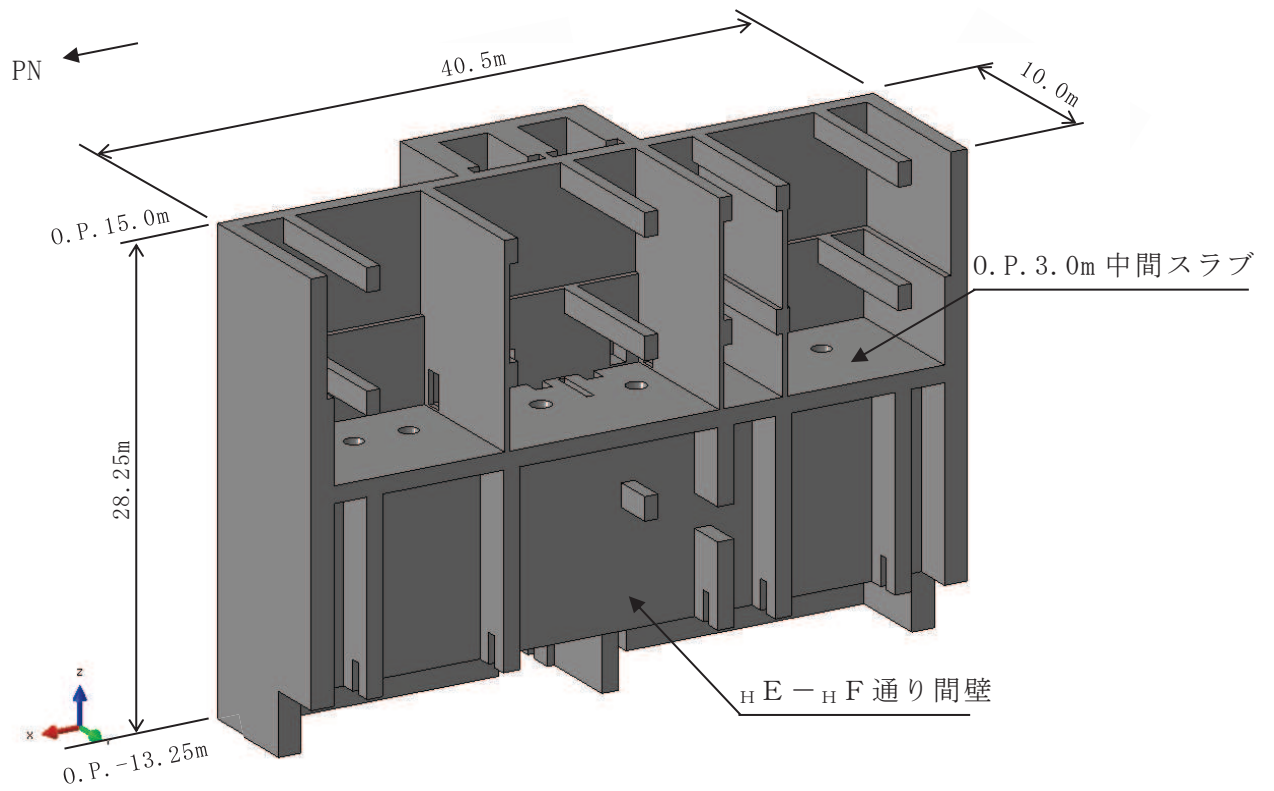


: 浸水想定範囲
 : 浸水経路 (浸水対策箇所)

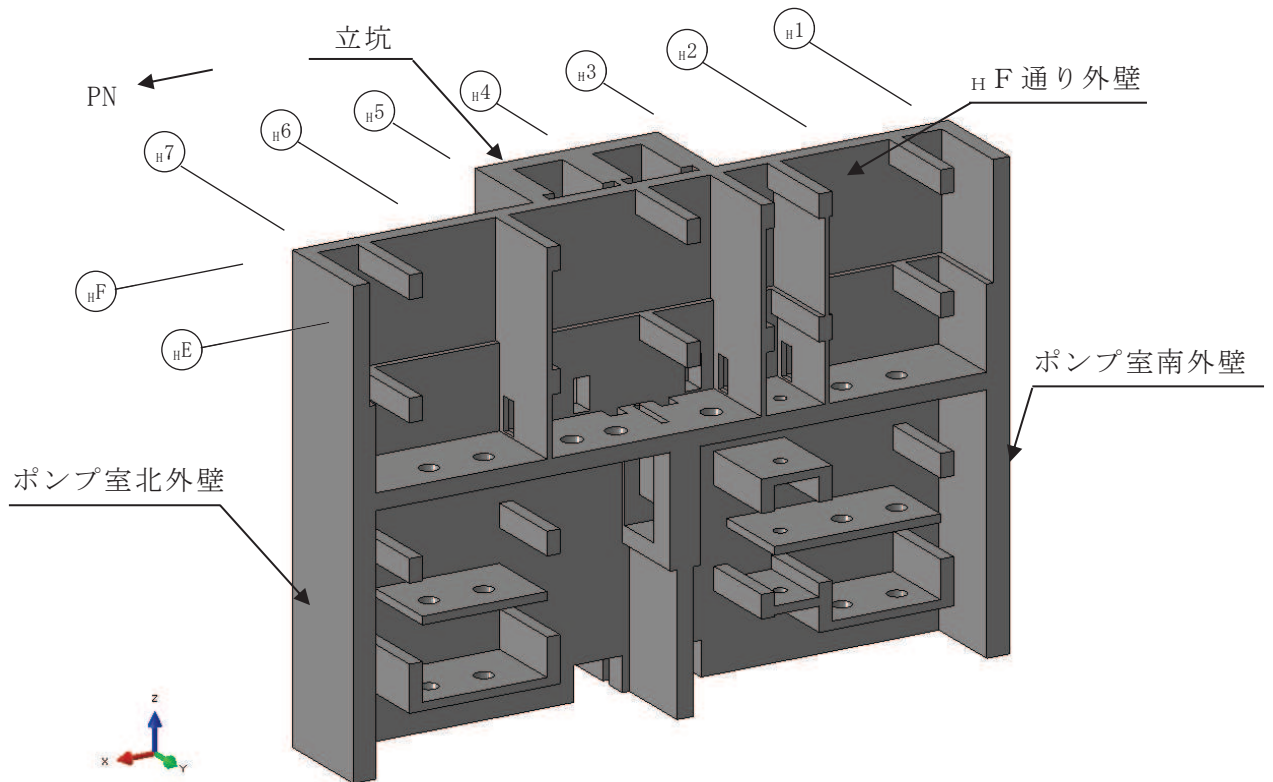


- 浸水防護施設
- 浸水防護施設を支持する部位等
- モデル化範囲 (HE通り耐震壁より東側 (HE通り耐震壁自体は含まない))

図 3-6 モデル化範囲 (平面図)



(a) 全体図



(b) ポンプ室内表示

図 3-7 モデル概要

(3) 境界条件

a. 常時荷重作用時

常時荷重に対しては，モデル底面及びモデル側面端部のH E通り側を完全固定とする。図 3-8 に常時荷重作用時の固定条件部を示す。

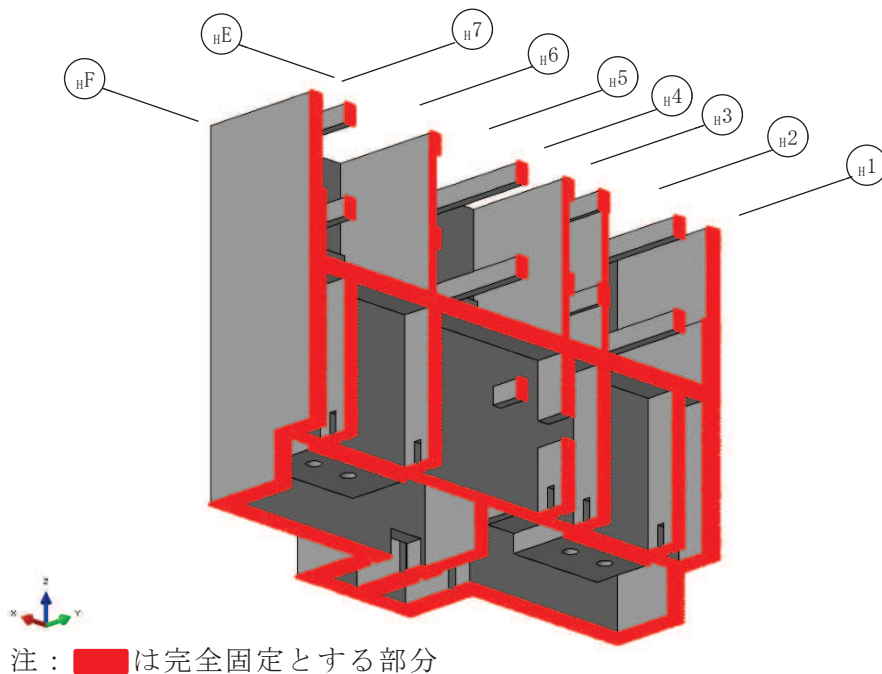
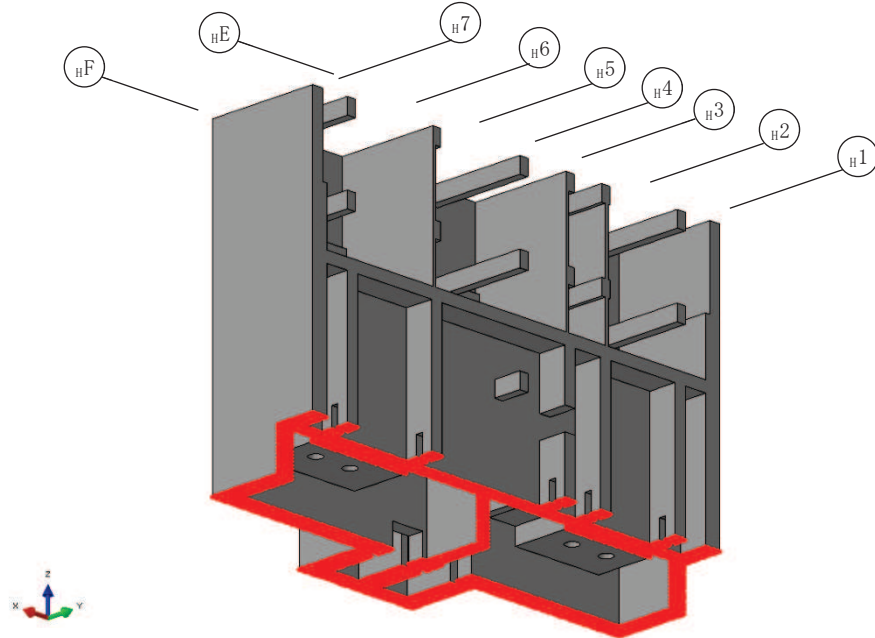


図 3-8 常時荷重作用時の固定条件部

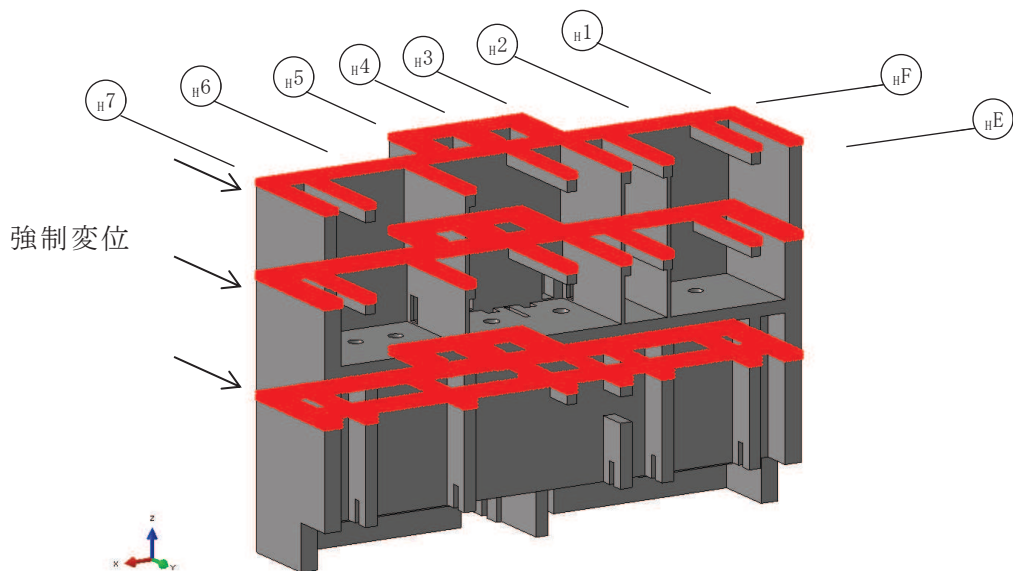
b. 地震時荷重作用時

地震時荷重に対しては，モデル底面を完全固定とし，建屋の床スラブ位置で生じる EW 方向の各層の最大せん断ひずみにより計算した強制変位を床レベルに与える。図 3-9 に地震時荷重作用時の固定条件部を，図 3-10 に強制変位の载荷範囲を示す。



注： ■ は完全固定とする部分

図 3-9 地震時荷重作用時の固定条件部



注： ■ は強制変位の载荷範囲

図 3-10 強制変位の载荷範囲

3.4.2 材料構成則

材料物性を表 3-3 に示し、材料構成則を図 3-11 に示す。

コンクリートのヤング係数については、設計基準強度に基づき算定した値とする。コンクリートの圧縮強度は設計基準強度に基づく値とする。

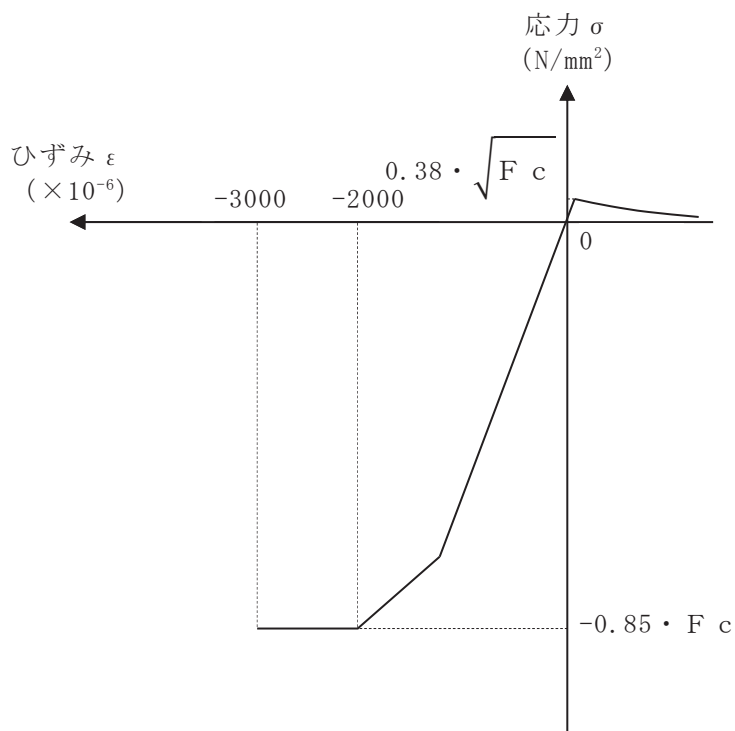
表 3-3 使用材料の物性値

(a) コンクリート

コンクリートの 設計基準強度 F_c (N/mm ²)	ヤング係数 E (N/mm ²)	ポアソン比 ν
32.4	2.51×10^4	0.2

(b) 鉄筋

鉄筋の種類	ヤング係数 E (N/mm ²)
SD345	2.05×10^5



F_c : コンクリートの設計基準強度

項目	設定
圧縮強度 * ¹	$-0.85 \cdot F_c$ * ²
終局圧縮ひずみ * ¹	-3000×10^{-6} * ²
圧縮側のコンクリート構成則	CEB-FIP Model code に基づき設定 (引用文献(1)参照)
ひび割れ発生後の引張軟化曲線	出雲ほか (1987) による式 ($c = 0.4$) (引用文献(2)参照)
引張強度	$\sigma_t = 0.38 \cdot \sqrt{F_c}$ * ³

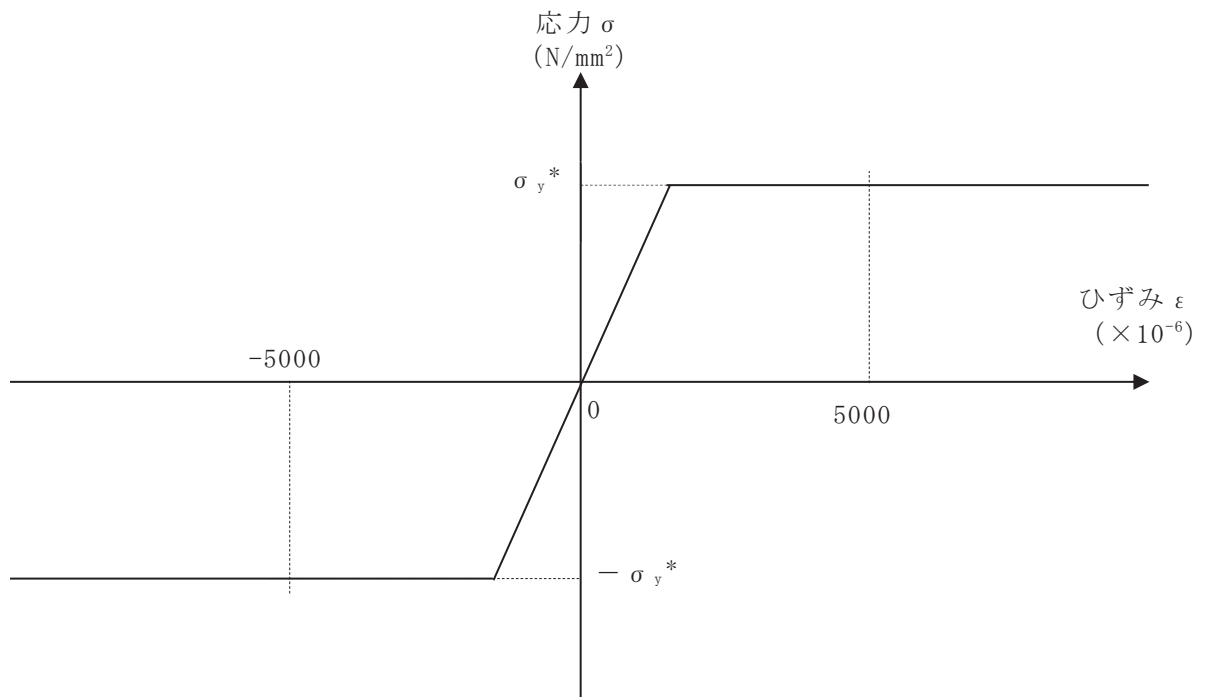
注記 *¹ : 引張方向の符号を正とする。

*² : 「発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 (JSME S NE 1-2003) (以下「CCV規格」という。) に基づく。

*³ : 「日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法- (以下「RC規準」という。)」に基づく。

(a) コンクリートの応力-ひずみ関係

図 3-11(1) 材料構成則



注 : 引張方向の符号を正とする。

注記* : 鉄筋の降伏強度の 1.0 倍とする。

(b) 鉄筋の応力-ひずみ関係

図 3-11(2) 材料構成則

3.5 評価方法

3.5.1 応力解析方法

浸水防護施設を支持する部位等を含む第3号機海水熱交換器建屋の東側切り出し3次元FEMモデルを用いた弾塑性応力解析を実施する。

3.5.2 断面の評価方法

浸水防護施設を支持する部位等が基準地震動 S_s に対して終局状態に至らず必要な構造強度を有していることを確認する。具体的には応力解析により得られたコンクリート及び鉄筋のひずみ並びに面外せん断力に対して次の通り評価し、各部材の健全性を確認する。浸水に対する境界の躯体については、止水機能が要求される躯体であるため基準地震動 S_s によるひび割れの影響を別途確認することとし、その結果を「別紙6 浸水に対する境界躯体の止水性について」に示す。

(1) コンクリート及び鉄筋のひずみに対する断面の評価方法

各要素に生じるコンクリート及び鉄筋のひずみは、次に示す「CCV規格」に基づくひずみの目安値を超えないことを確認する。また、鉄筋のひずみが目安値を超える場合にあつては、当該断面内のコンクリートに圧縮応力を示す部分があり、かつコンクリートのひずみが目安値を超えないことを確認する。

- ・コンクリートの最小主ひずみ : $-3000\mu^*$
- ・鉄筋のひずみ : $\pm 5000\mu^*$

注記* : 引張方向の符号を正とする。

(2) 面外せん断力に対する断面の評価方法

「日本建築学会 2005年 原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 (以下「RC-N規準」という。)」に基づく短期許容面外せん断力を目安値とし、要素応力を断面方向に積分して算出した断面の面外せん断力が、目安値を超えないことを確認する。また、断面の面外せん断力が目安値を超える場合にあつては、ソリッド要素を用いていることから3軸方向の主ひずみが評価されるので、断面内のコンクリート及び鉄筋のひずみが上記(1)に示すひずみの目安値を超えないことを確認する。

$$Q_A = b \cdot j \cdot \alpha \cdot f_s$$

ここで,

Q_A : 許容面外せん断力 (N)

b : 断面の幅 (mm)

j : 断面の応力中心間距離で, 断面の有効せいの 7/8 倍の値 (mm)

α : 許容せん断力の割増し係数

(2 を超える場合は 2, 1 未満の場合は 1 とする。)

$$\alpha = \frac{4}{M / (Q \cdot d) + 1}$$

M : 曲げモーメント (N・mm)

Q : せん断力 (N)

d : 断面の有効せい (mm)

f_s : コンクリートの短期許容せん断応力度 (1.21N/mm²)

3.6 評価結果

3.6.1 S s 地震時の評価

S s 地震時のコンクリートの最小主ひずみを図 3-12 に示す。ここでコンクリートの最小主ひずみは、部位ごとに最小となる位置で切断したコンターを示す。

S s 地震時のコンクリートの最小主ひずみは、全ての評価部位において目安値である -3.0×10^{-3} 以内の値となっている。

S s 地震時の鉄筋のひずみを図 3-13 及び図 3-14 に示す。ここで鉄筋のひずみは、部位ごとに引張が最大となる面を示す。

S s 地震時の鉄筋のひずみは、概ね目安値である $\pm 5.0 \times 10^{-3}$ を超えない値となっている。H E - H F 通り間壁の縦筋において目安値を超える要素があるが、表 3-4 に示す通り「土木学会 2005 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル」を参考に部材厚の 1.0 倍程度の範囲で要素のひずみを平均化した場合には、平均化後の鉄筋ひずみは目安値を下回ることを確認した。なお、当該断面内のコンクリートに圧縮応力を示す部分があり、かつ圧縮応力を示す部分のひずみが目安値を超えないことを確認している。

S s 地震時の面外せん断力の検定比を図 3-15 及び図 3-16 に示す。ここで面外せん断力は各要素のせん断力を断面方向に積分した値に対する検定比を示す。S s 地震時の面外せん断力の検定比は、概ね 1 以下の値となっている。ただし、直交する部材の有無による境界部における検定比は 1 以下となり、断面の面外せん断力が目安値を超える部分においては、断面内のコンクリート及び鉄筋のひずみが目安値を超えないことを確認している。面外せん断力の検定比が最大となる箇所の断面のコンクリートの最小主ひずみ及び鉄筋のひずみを図 3-17 及び図 3-18 にそれぞれ示す。

なお、参考として S s 地震時の変形性状を確認するため、S s 地震時の変形図を図 3-19 に示す。

表 3-4 S s 地震時の鉄筋のひずみ

荷重状態	評価部位	ひずみ発生値 (平均化前)	ひずみ発生値 (平均化後)	ひずみ 目安値
S s 地震時	H E - H F 通り間壁	8253 μ	1479 μ	5000 μ

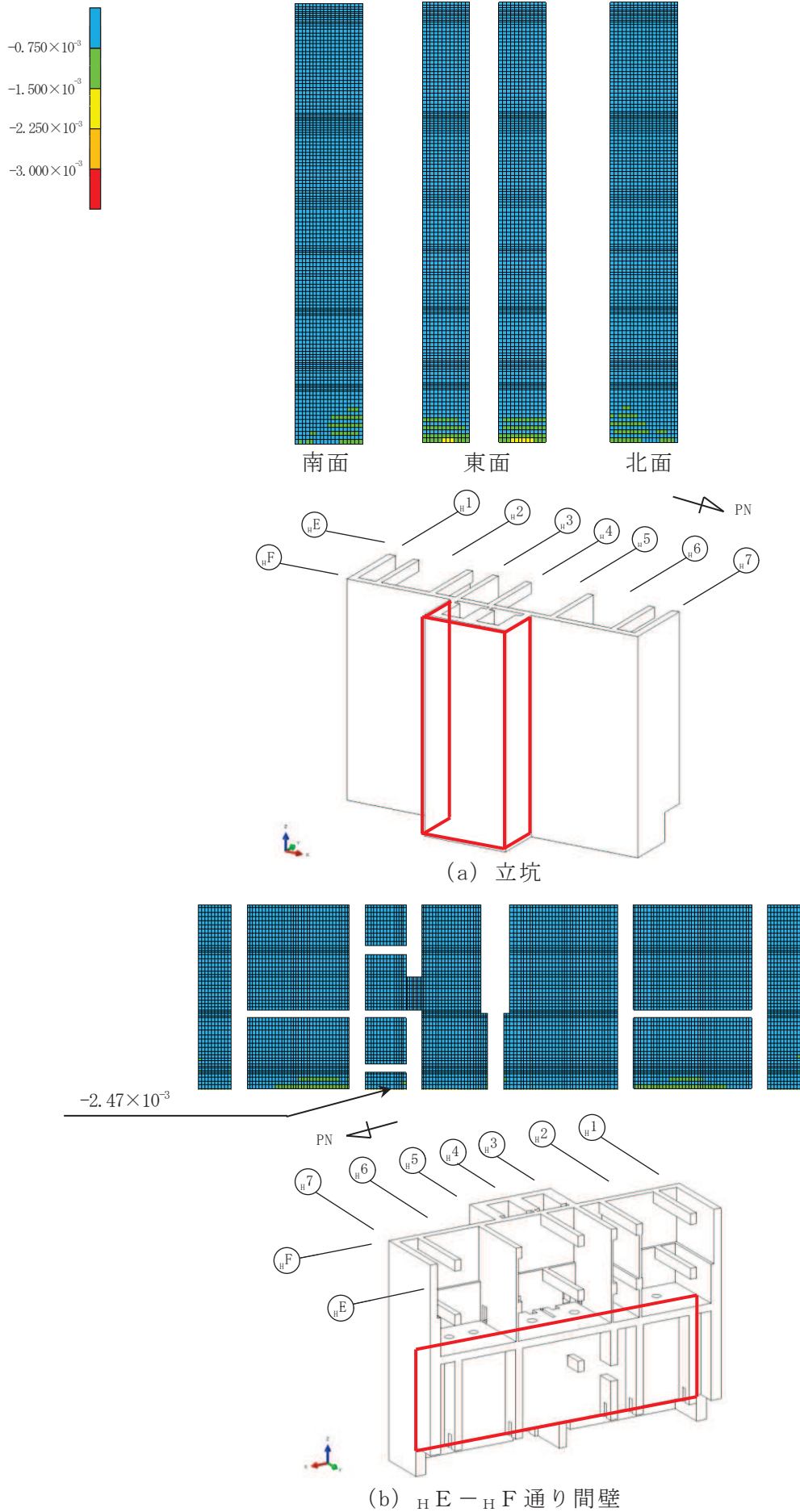
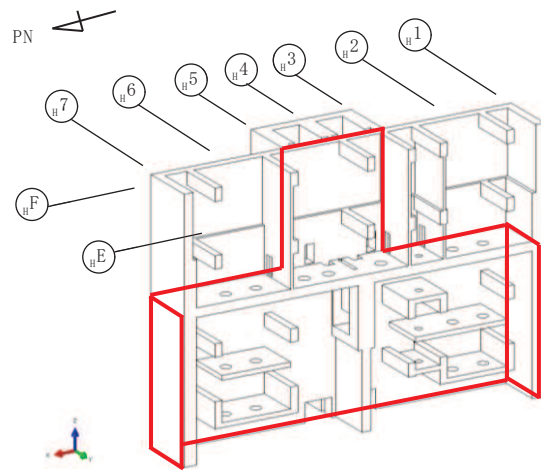
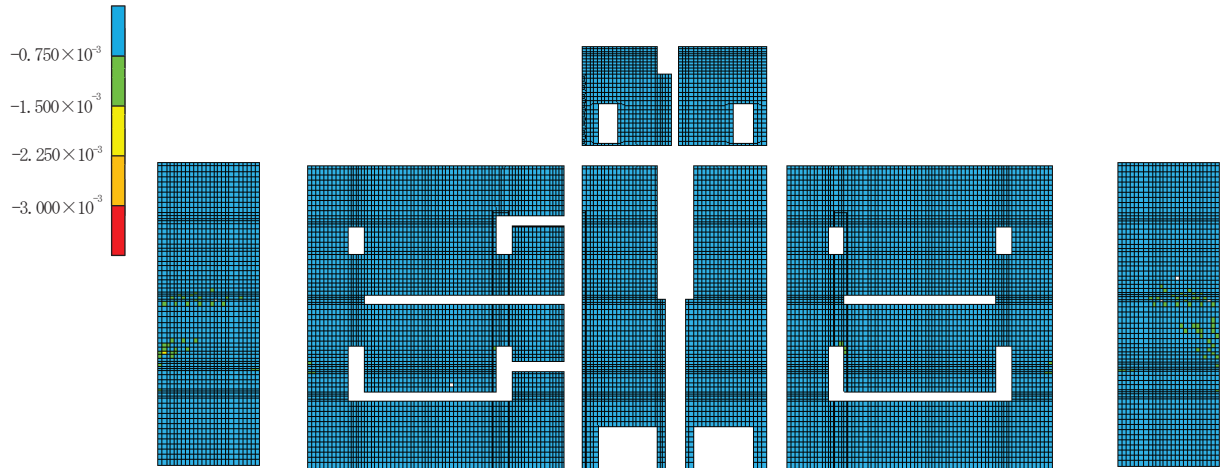
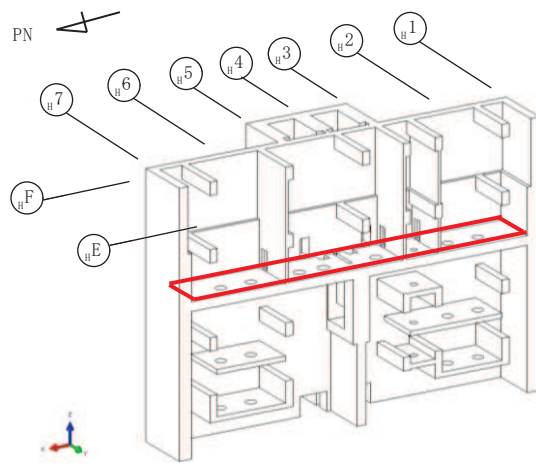
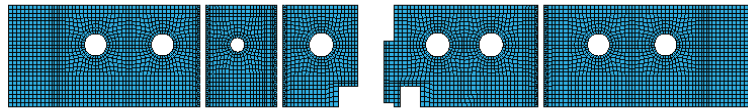


図 3-12(1) S_s地震時コンクリート最小主ひずみ



(c) H F 通り外壁，ポンプ室南北外壁



(d) 0. P. 3.0m 中間スラブ

図 3-12(2) S_s 地震時コンクリート最小主ひずみ

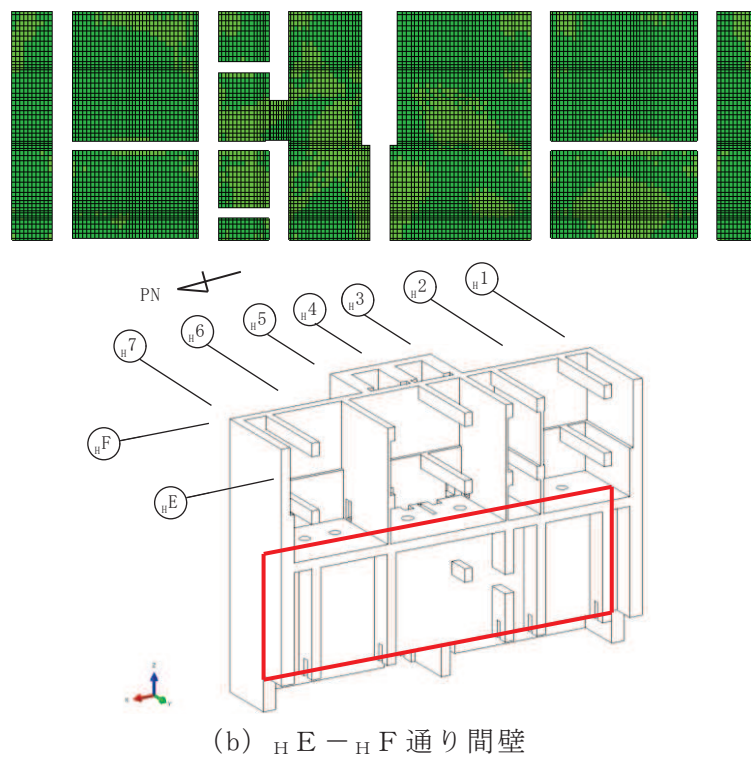
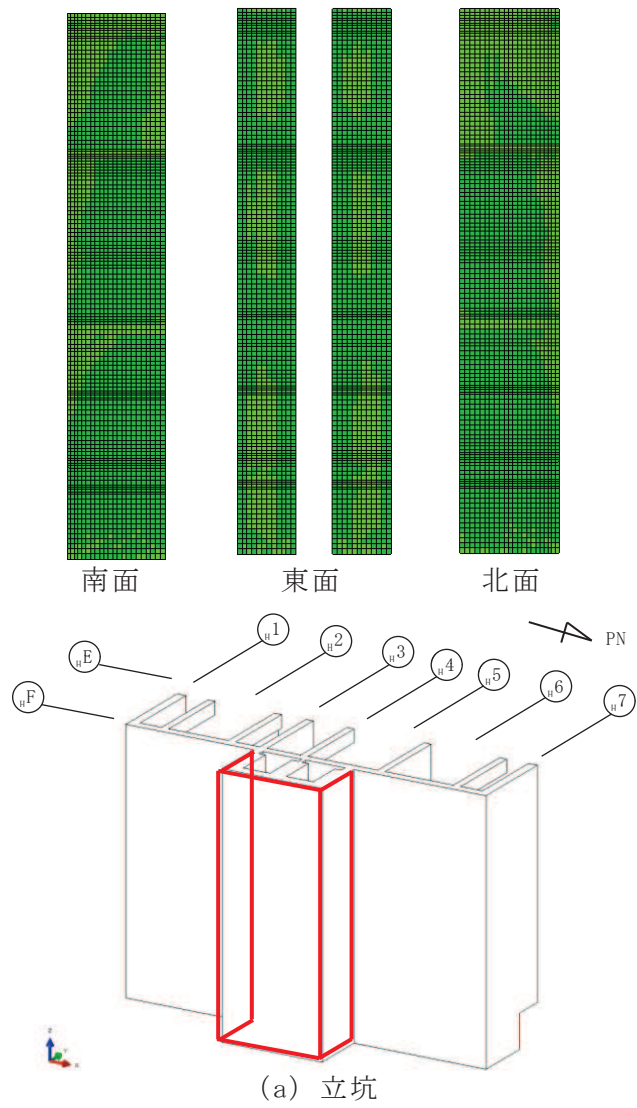
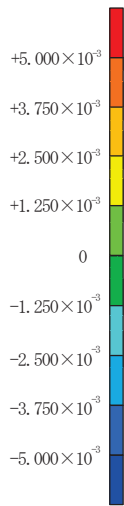
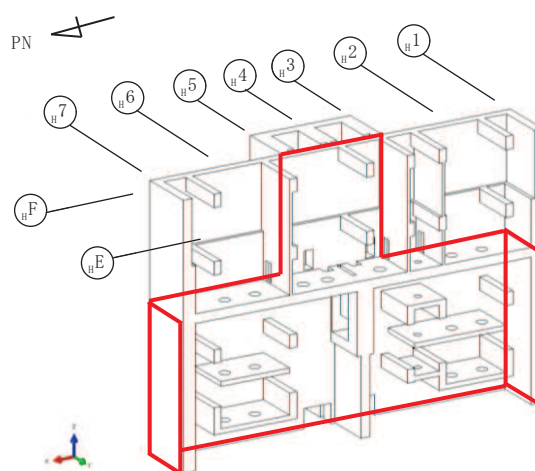
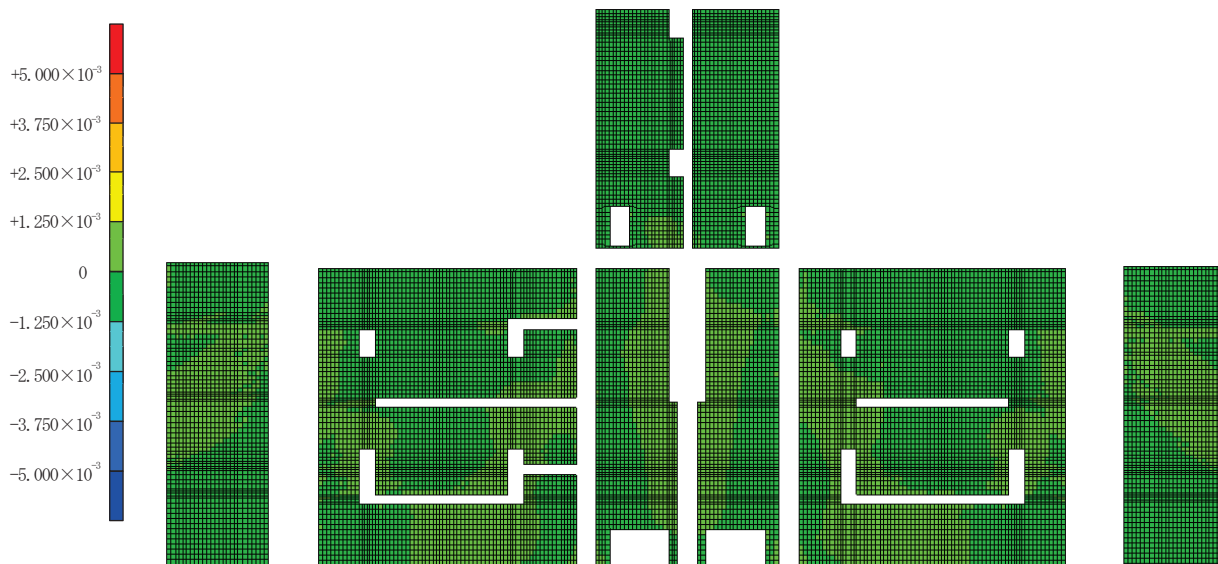
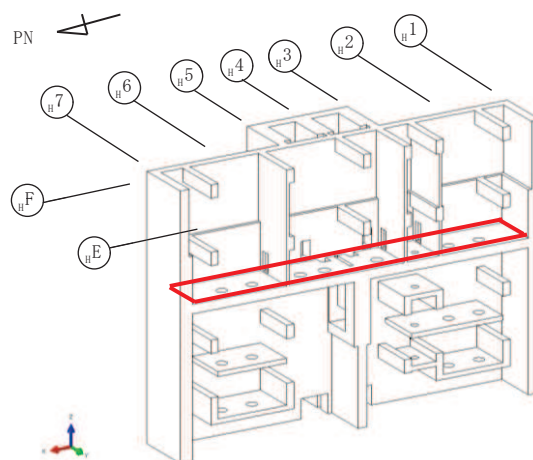
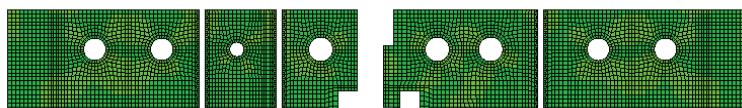
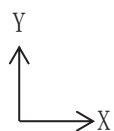


図 3-13(1) S_s 地震時鉄筋ひずみ (X, 横方向)



(c) H F 通り外壁，ポンプ室南北外壁



(d) O.P. 3.0m 中間スラブ

図 3-13(2) S s 地震時鉄筋ひずみ (X, 横方向)

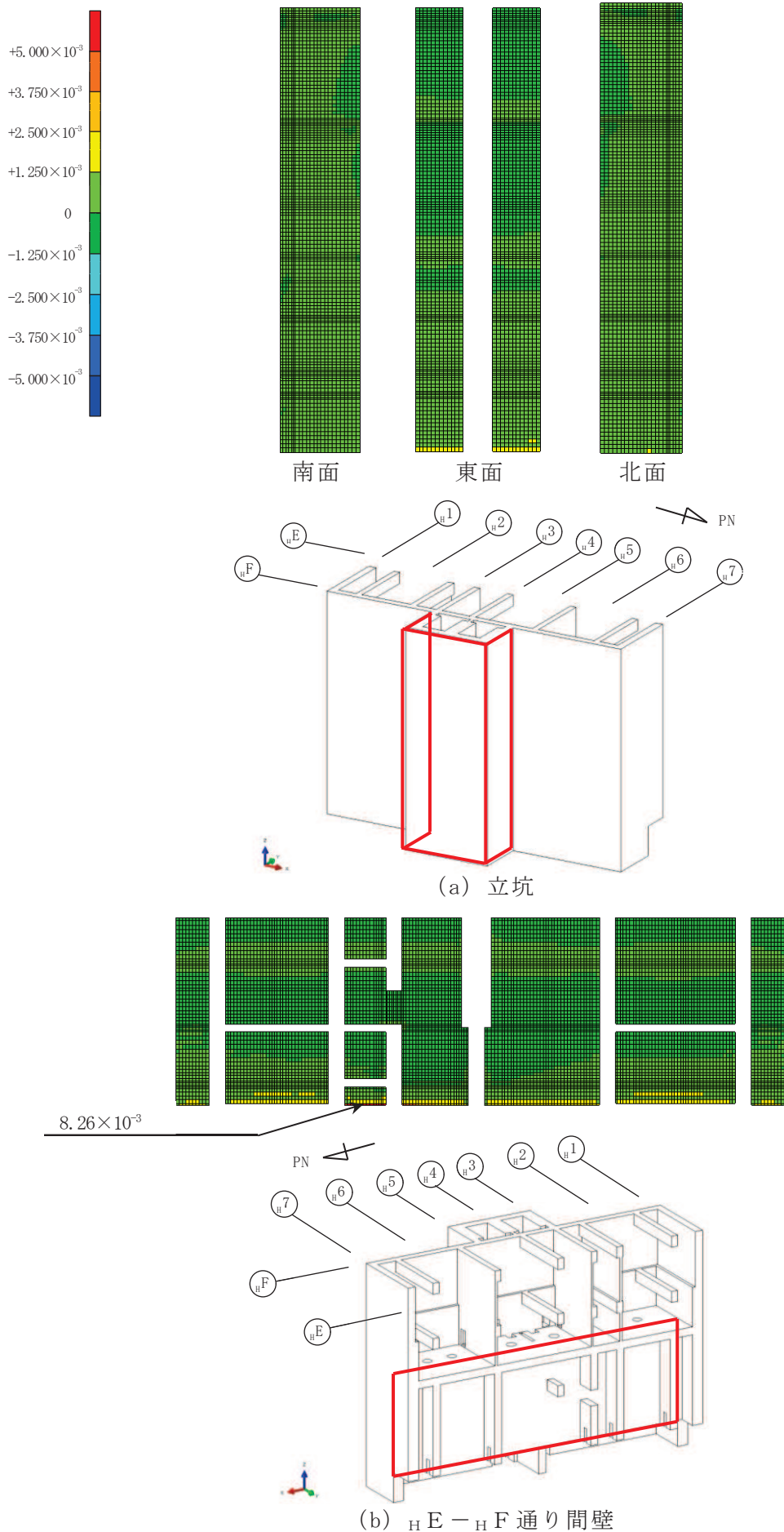
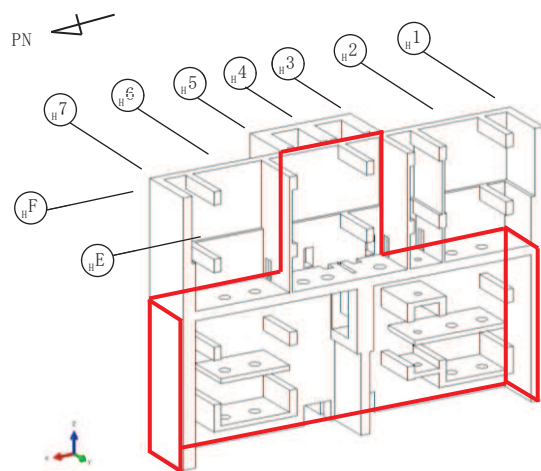
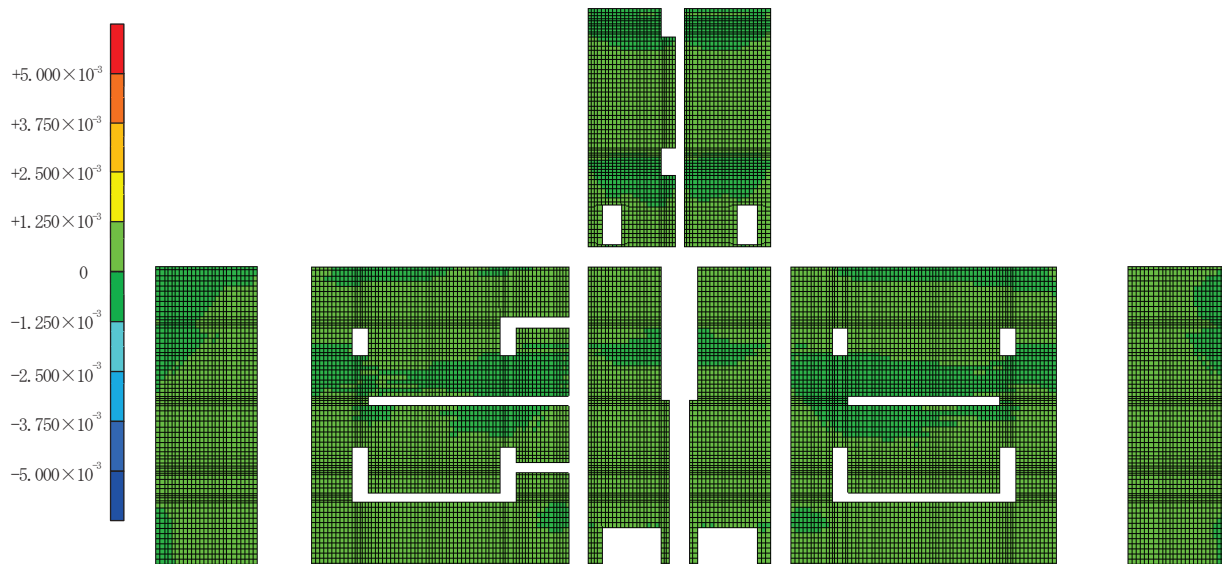
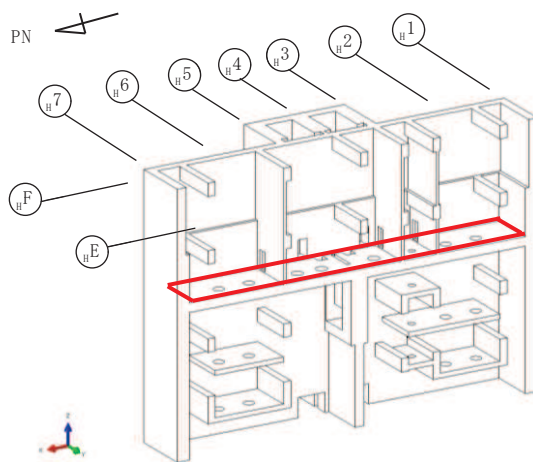
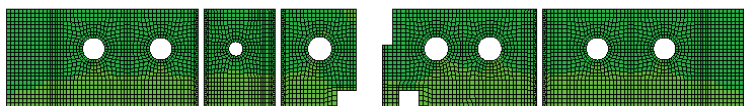
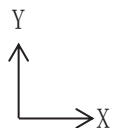


図 3-14(1) S_s地震時鉄筋ひずみ (Y, 縦方向)



(c) H F 通り外壁，ポンプ室南北外壁



(d) O. P. 3.0m 中間スラブ

図 3-14(2) S s 地震時鉄筋ひずみ (Y, 縦方向)

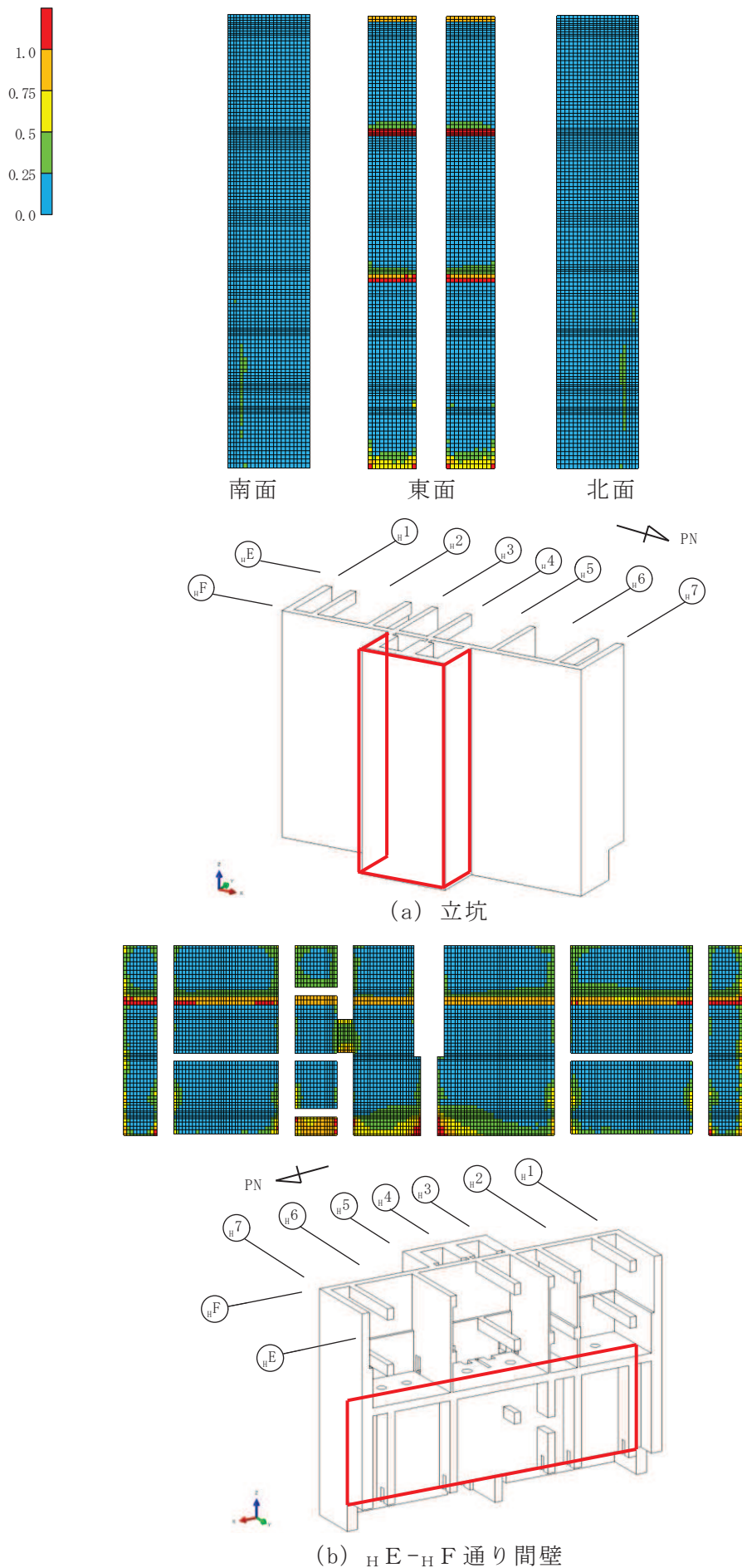
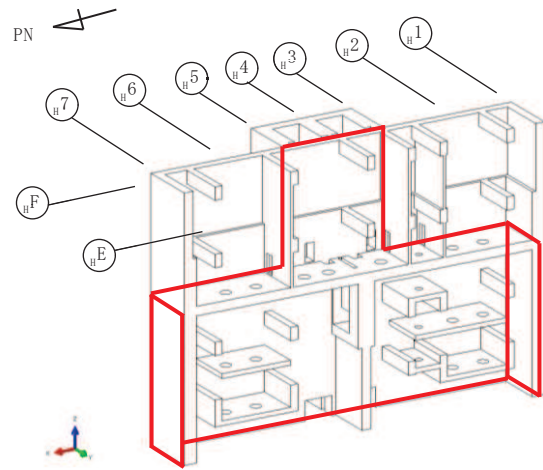
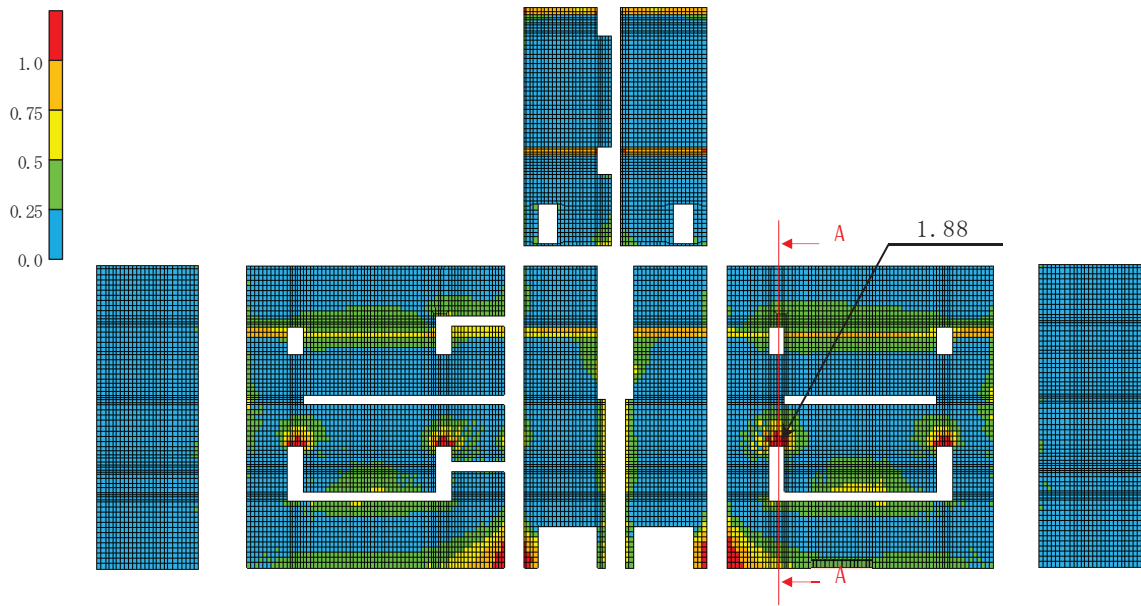
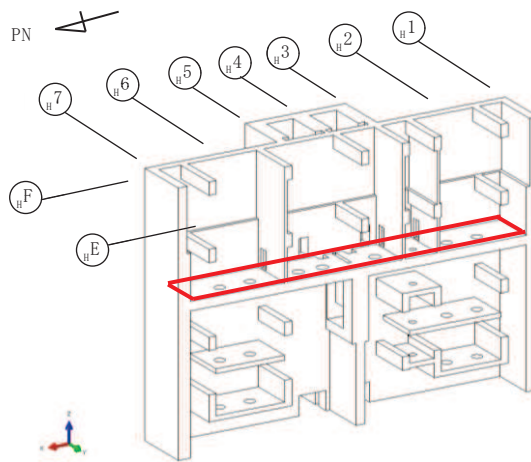
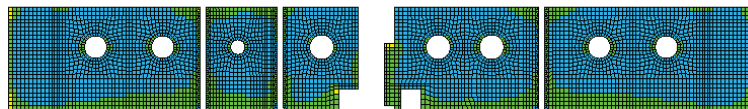


図 3-15(1) S_s地震時面外せん断力検定比（縦方向）



(c) H F 通り外壁，ポンプ室南北外壁



(d) O. P. 3.0m 中間スラブ

図 3-15(2) S s 地震時面外せん断力検定比 (縦方向)

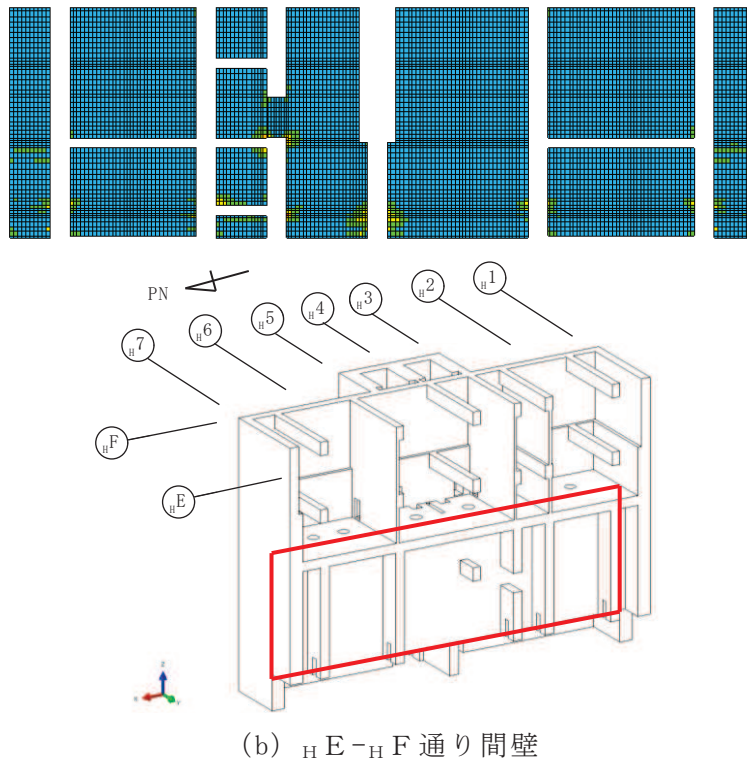
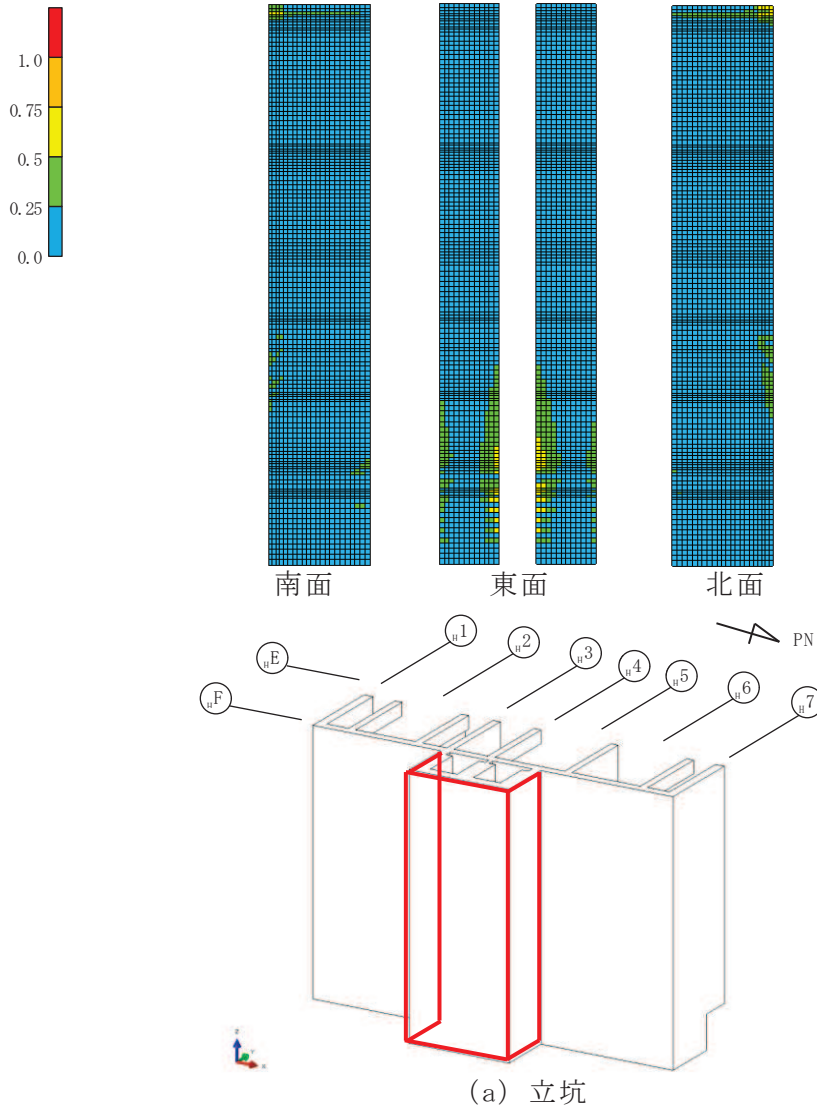
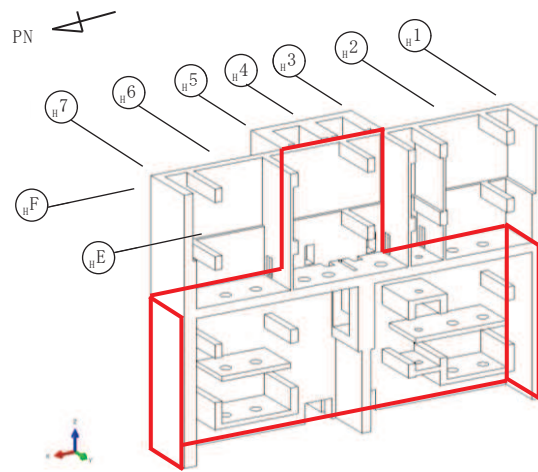
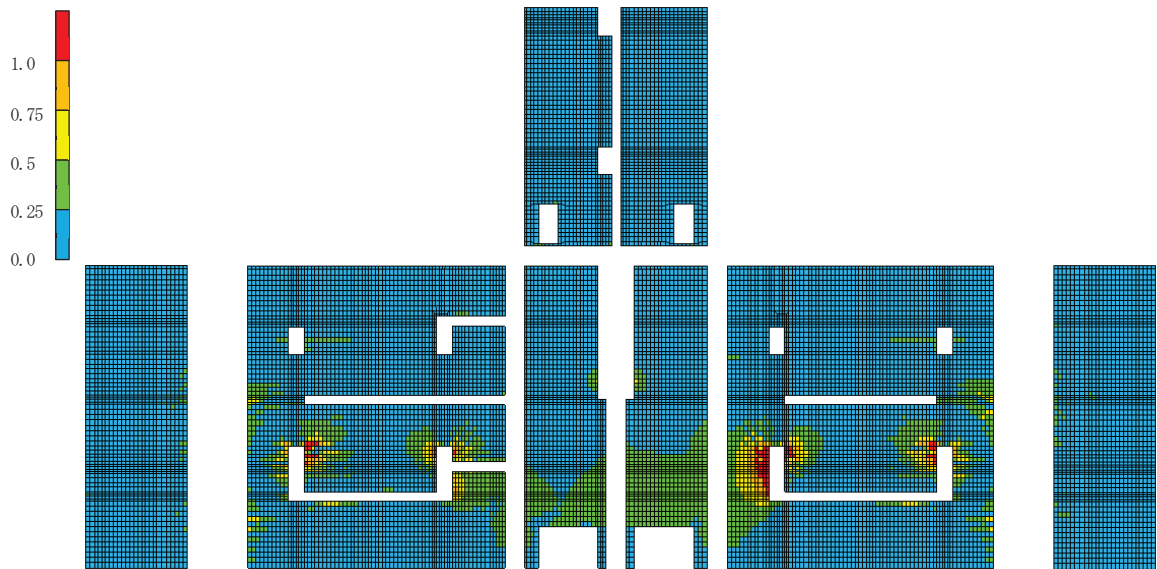
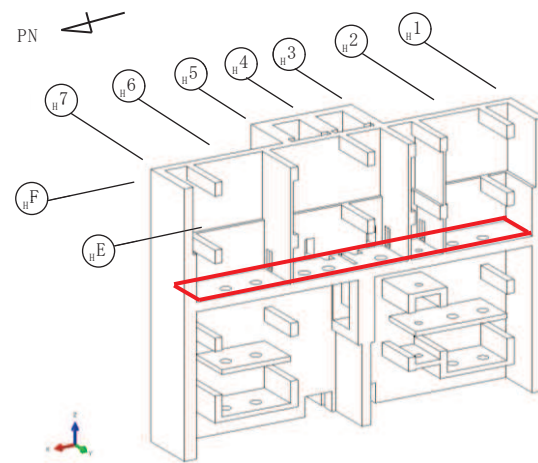
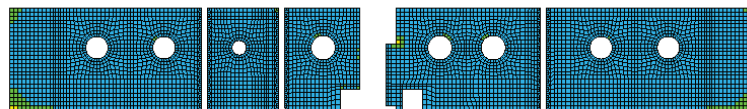


図 3-16(1) S_s 地震時面外せん断力検定比 (横方向)



(c) $H F$ 通り外壁, ポンプ室南北外壁



(d) 0. P. 3. 0m 中間スラブ

図 3-16(2) S_s 地震時面外せん断力検定比 (横方向)

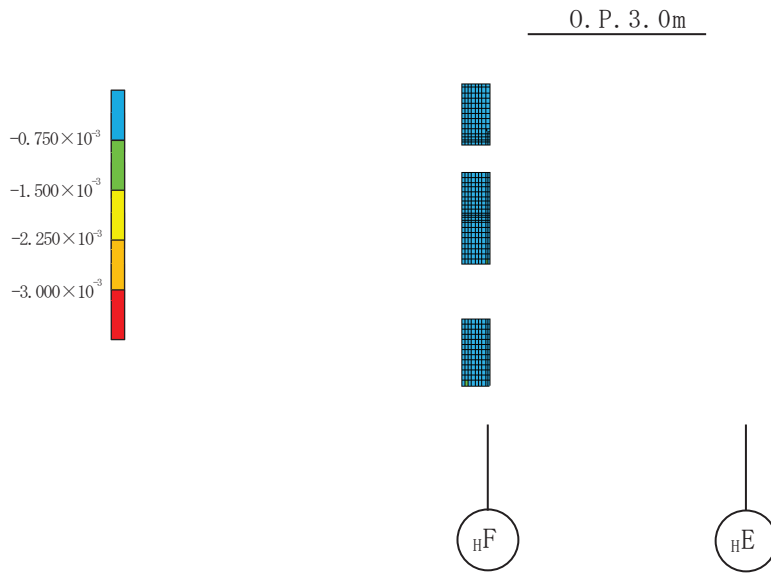


図 3-17 S s 地震時 A-A 断面内コンクリート最小主ひずみ

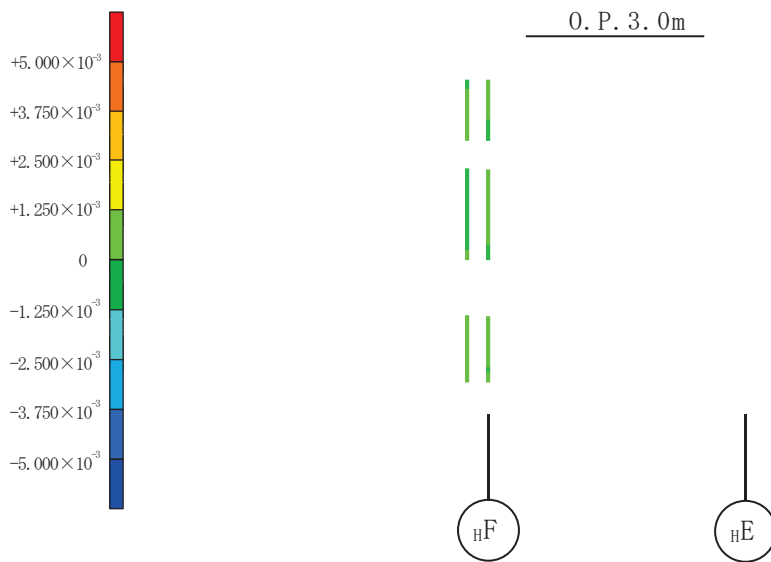


図 3-18 S s 地震時 A-A 断面内鉄筋ひずみ

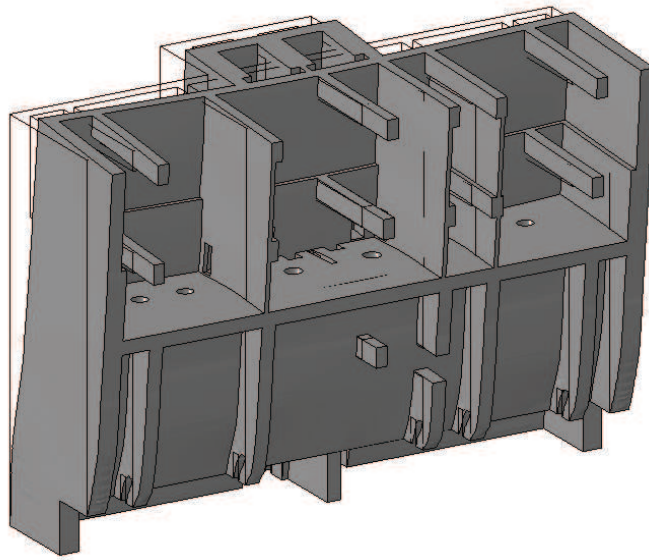


図 3-19 S_s 地震時変形図 (変形倍率 200 倍)

3.6.2 余震時の評価

余震時のコンクリートの最小主ひずみを図 3-20 に示す。余震時のコンクリートの最小主ひずみは、全ての評価部位において目安値である -3.0×10^{-3} を超えない値となっている。

余震時の鉄筋のひずみを図 3-21 及び図 3-22 に示す。余震時の鉄筋のひずみは、全ての評価部位において目安値である $\pm 5.0 \times 10^{-3}$ を超えない値となっている。

余震時の面外せん断力の検定比を図 3-23 及び図 3-24 に示す。余震時の面外せん断力の検定比は、概ね 1 以下の値となっている。ただし、S_s地震時と同様に直交する部材の有無による境界部における検定比は 1 以上となり、断面の面外せん断力が目安値を超える部分においては、断面内のコンクリート及び鉄筋のひずみが目安値を超えないことを確認している。面外せん断力の検定比が最大となる箇所の断面のコンクリートの最小主ひずみ及び鉄筋のひずみを図 3-25 及び図 3-26 にそれぞれ示す。

なお、参考として余震時の変形性状を確認するため、余震時の変形図を図 3-27 に示す。

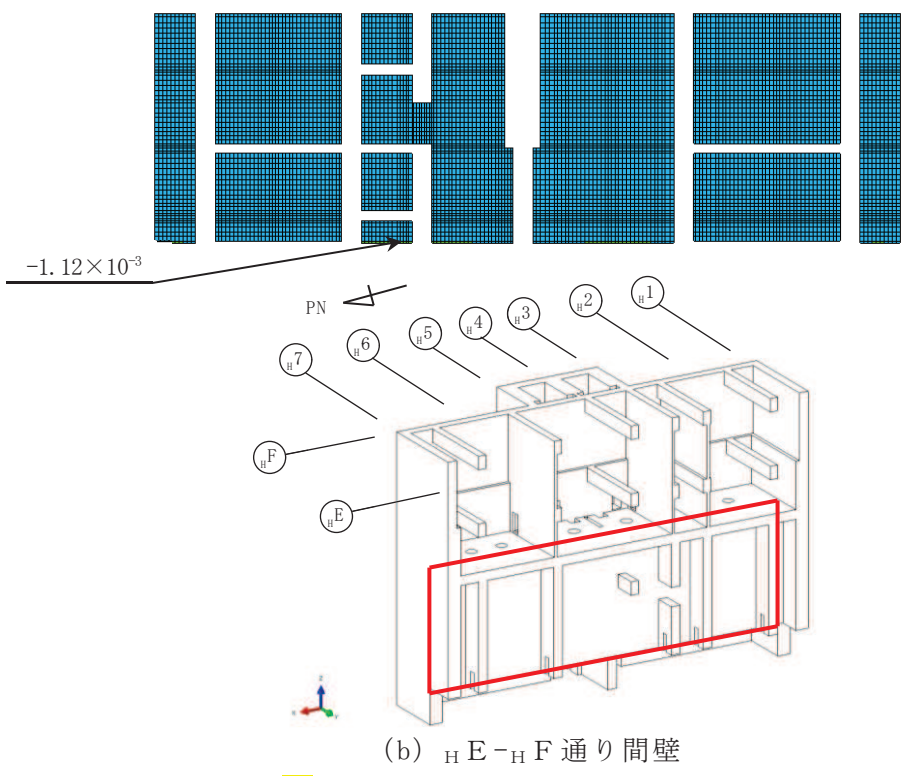
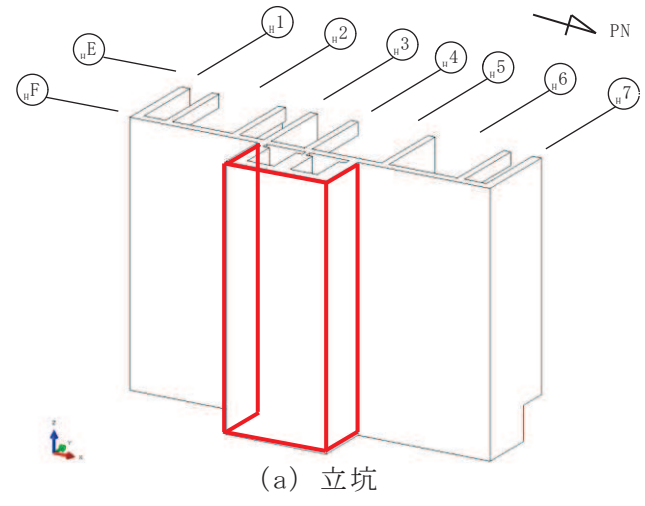
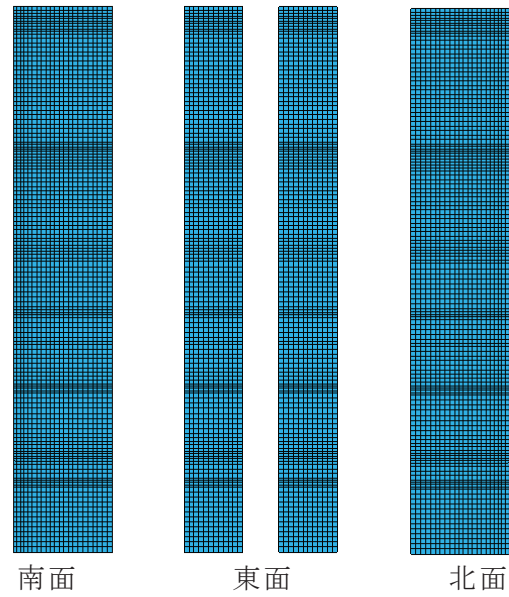
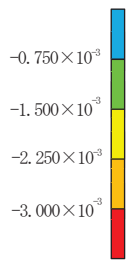
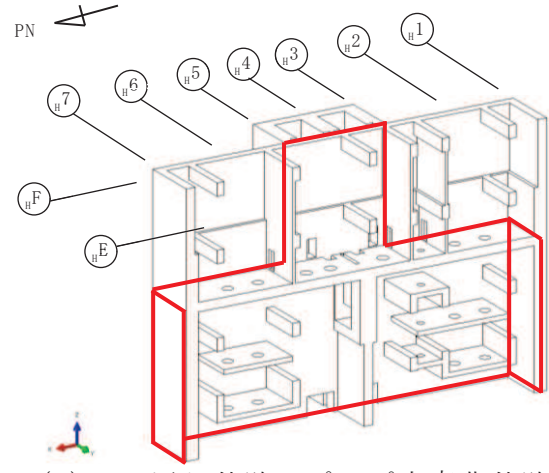
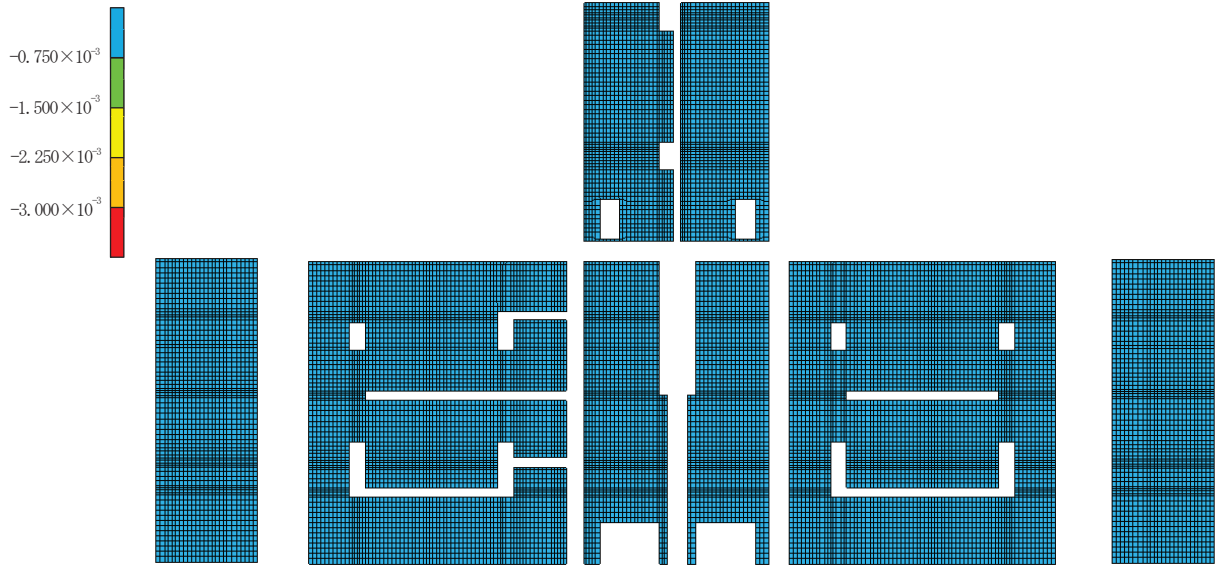
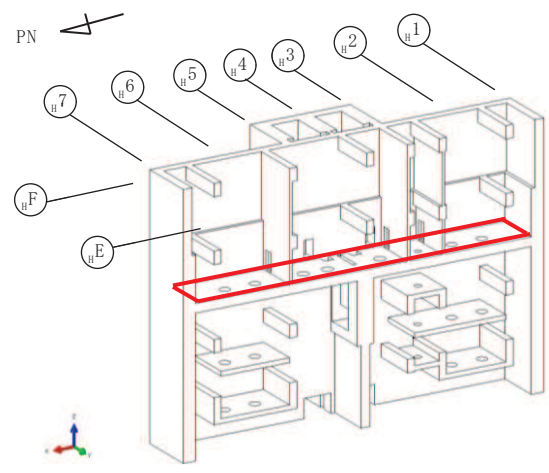
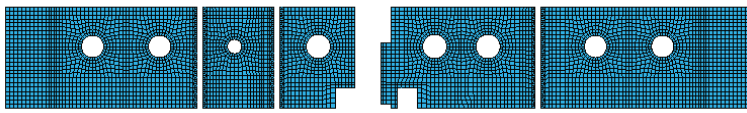


図 3-20(1) 余震時コンクリート最小主ひずみ



(c) HF 通り外壁，ポンプ室南北外壁



(d) O.P. 3.0m 中間スラブ

図 3-20(2) 余震時コンクリート最小主ひずみ

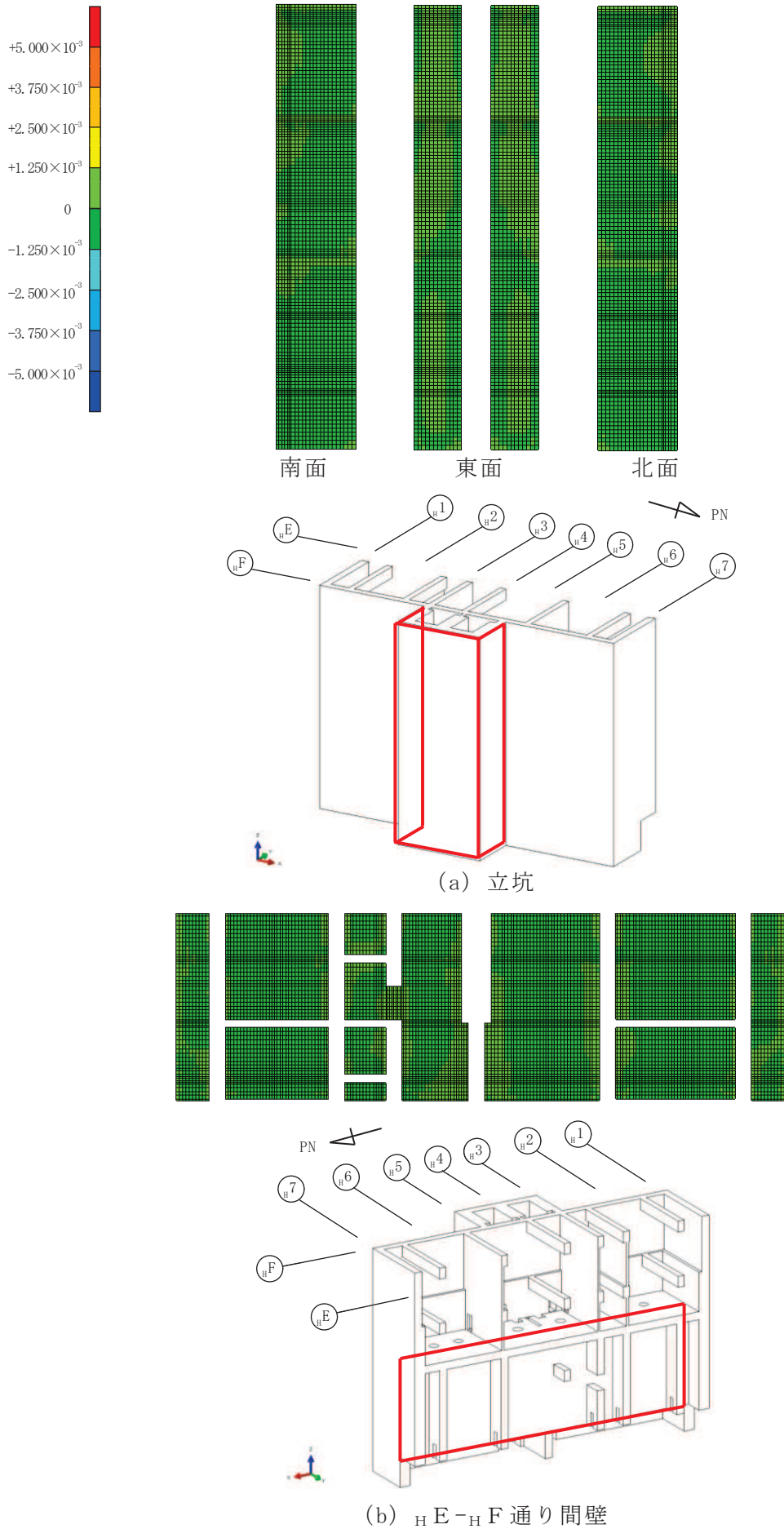
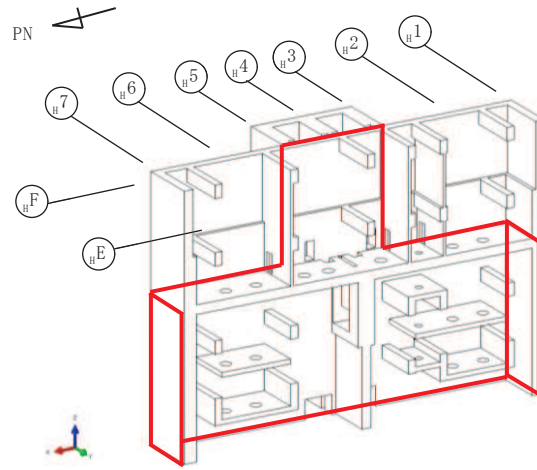
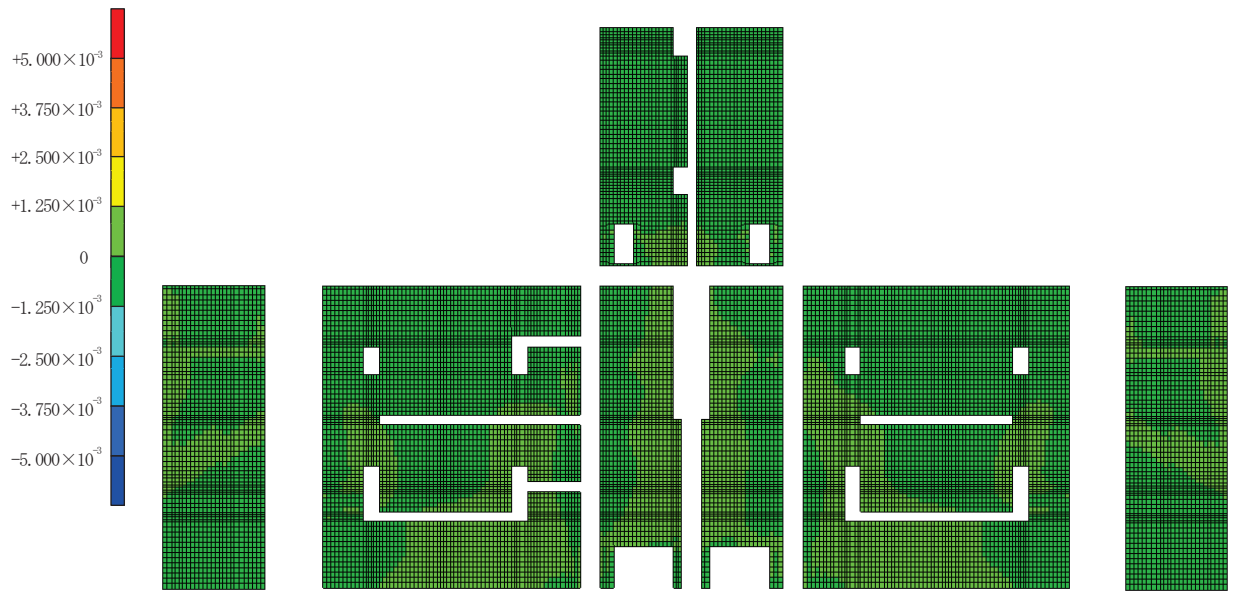
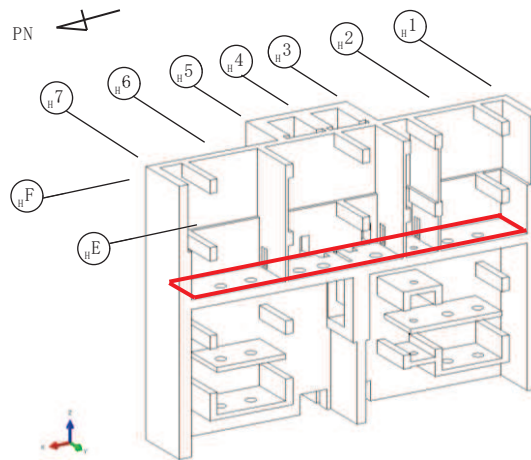
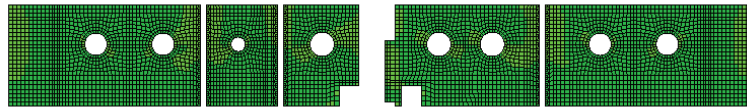
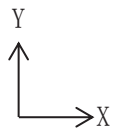


図 3-21(1) 余震時鉄筋ひずみ (X, 横方向)



(c) H F 通り外壁，ポンプ室南北外壁



(d) O. P. 3.0m 中間スラブ

図 3-21(2) 余震時鉄筋ひずみ (X, 横方向)

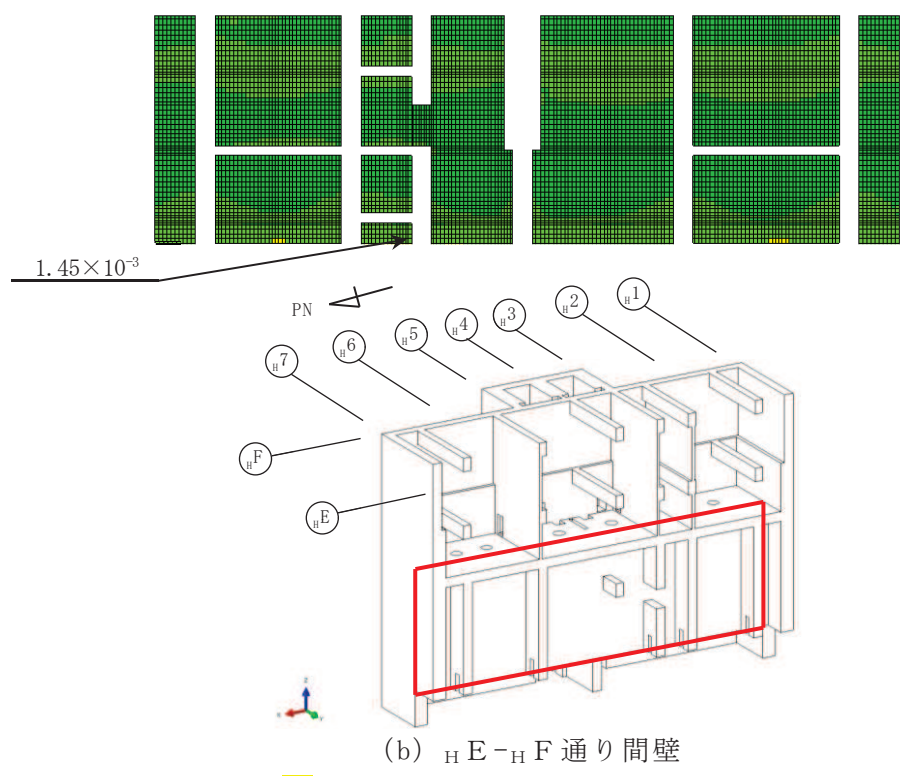
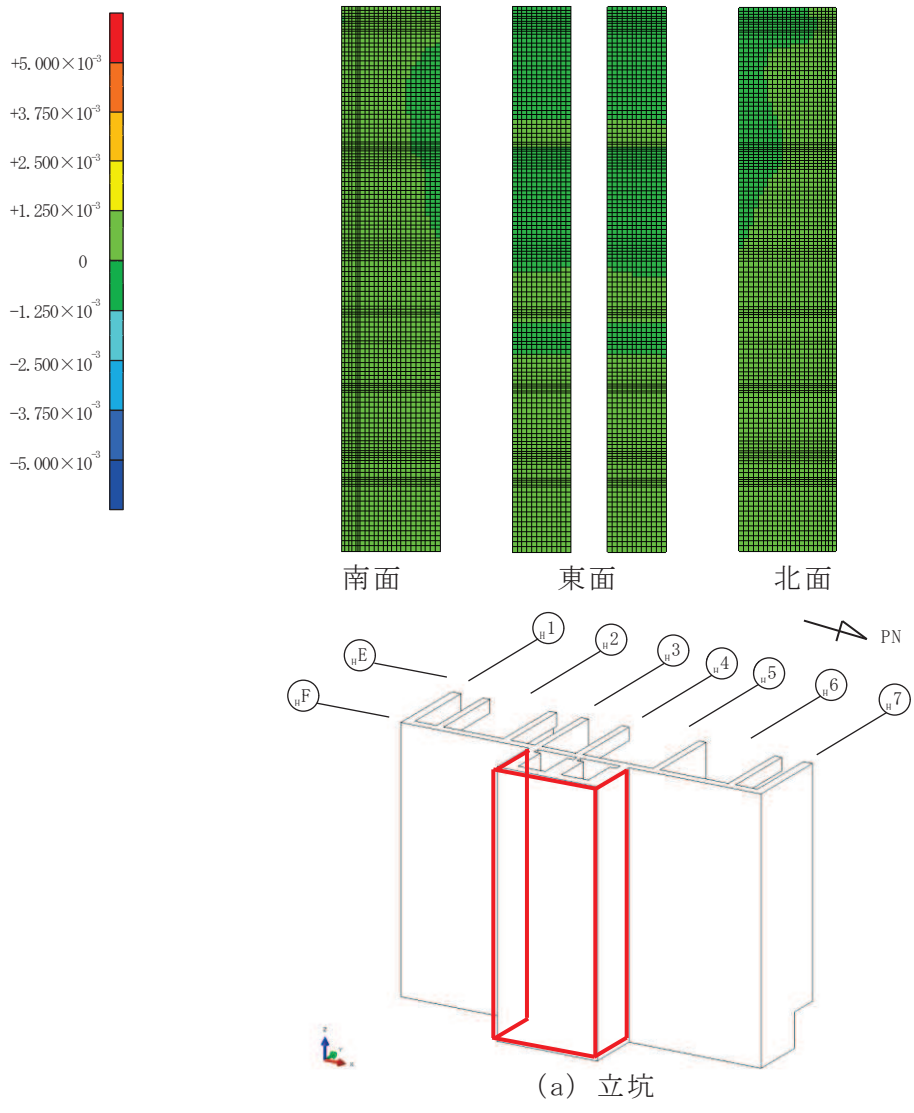
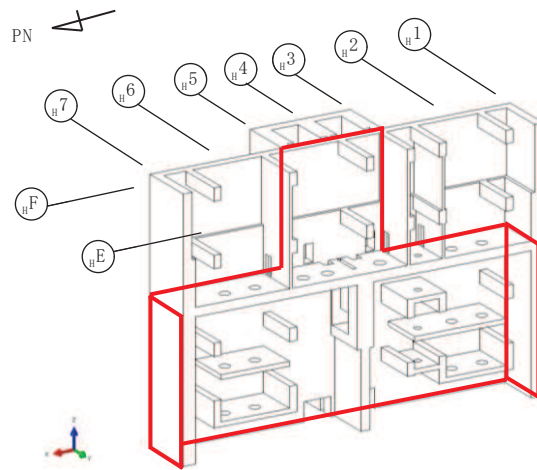
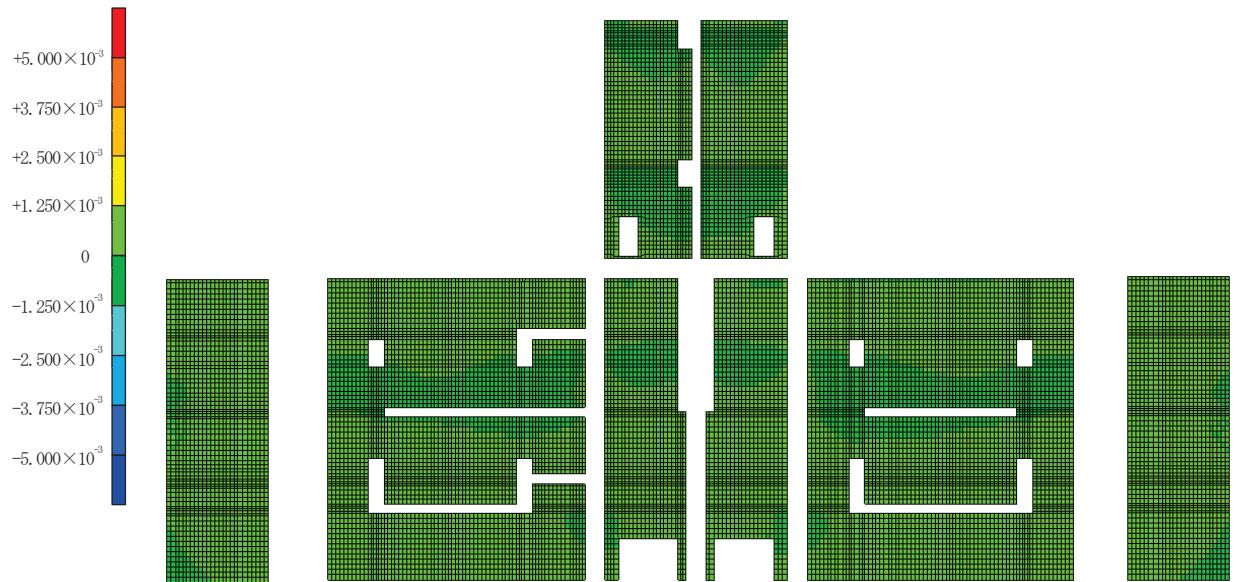
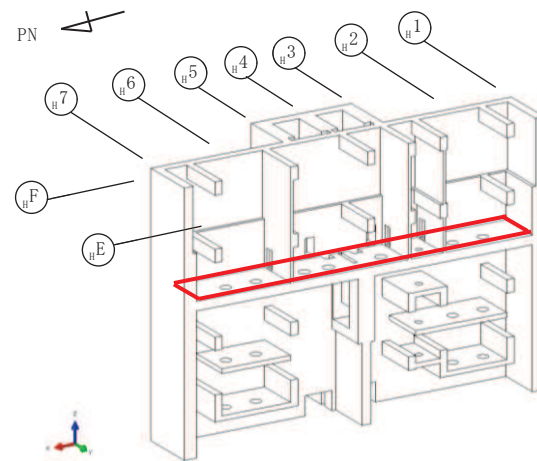
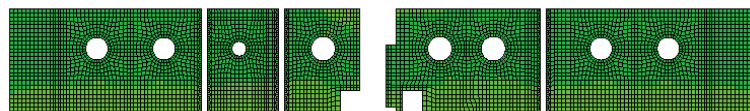
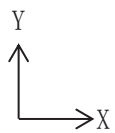


図 3-22(1) 余震時鉄筋ひずみ (Y, 縦方向)



(c) H F 通り外壁，ポンプ室南北外壁



(d) O.P. 3.0m 中間スラブ

図 3-22(2) 余震時鉄筋ひずみ (Y, 縦方向)

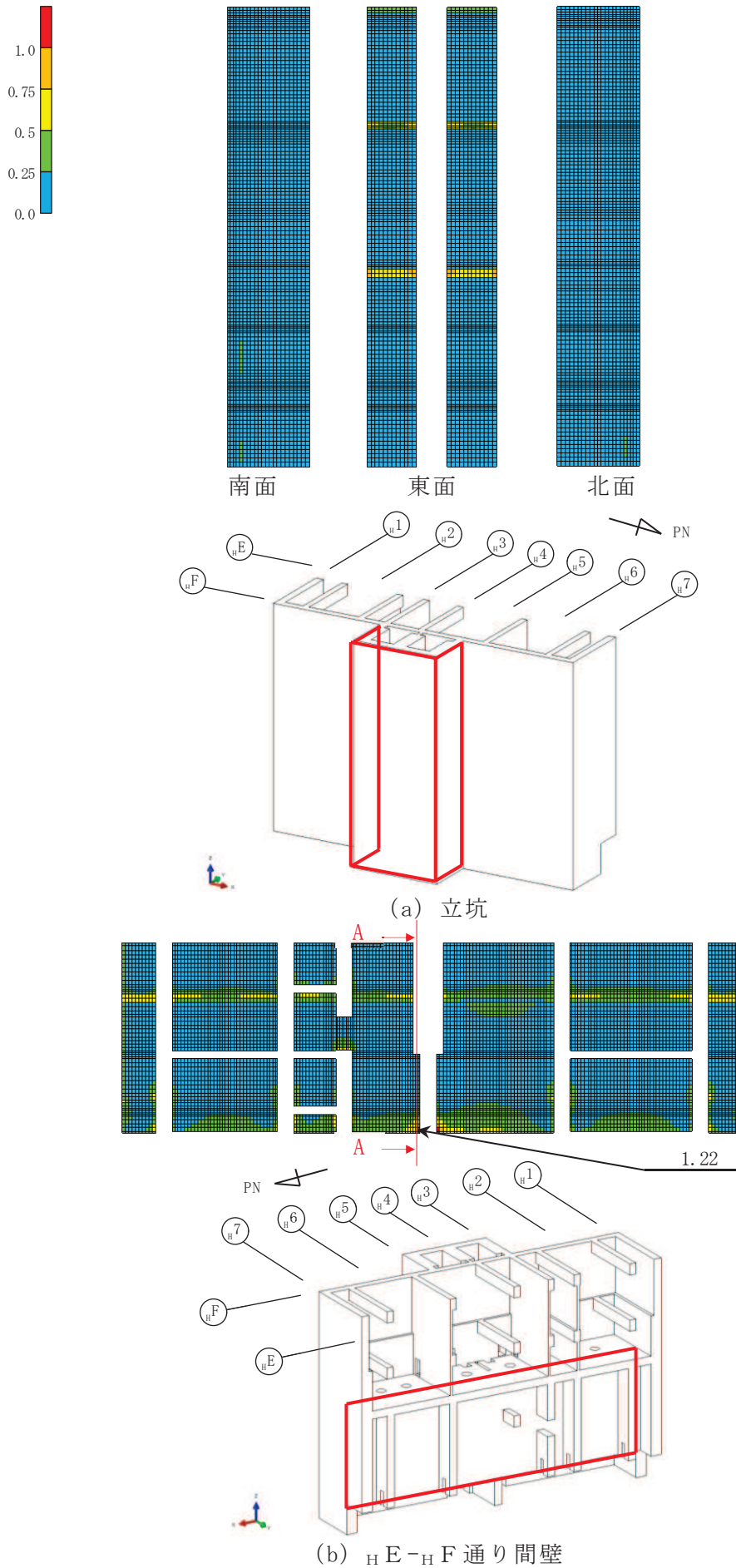
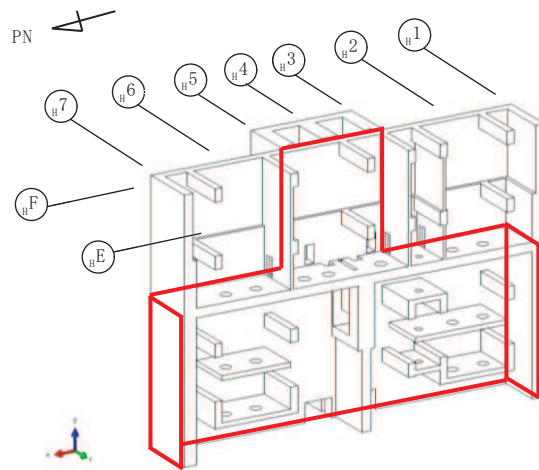
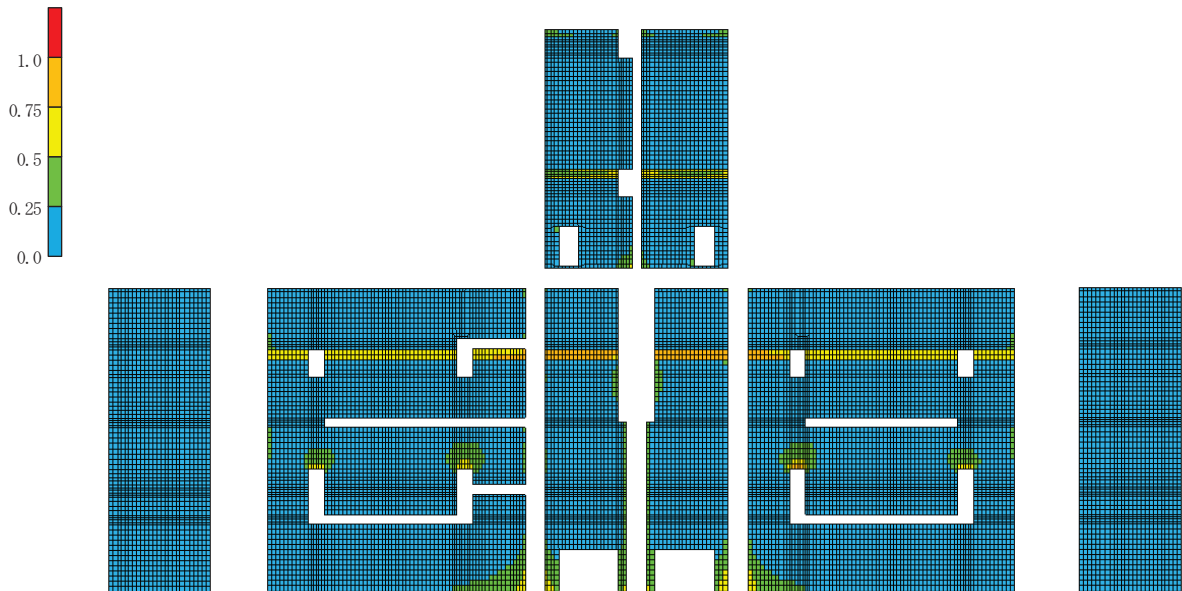
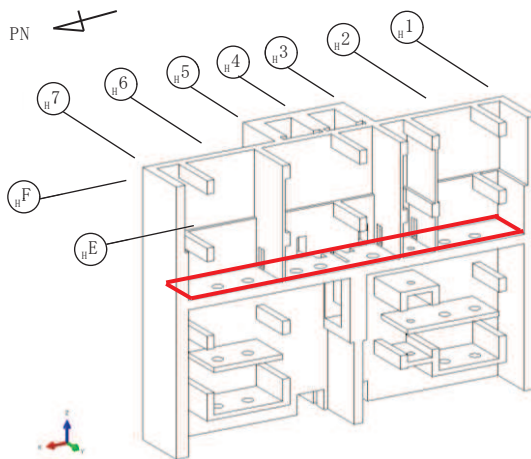
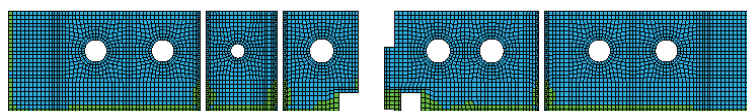


図 3-23(1) 余震時面外せん断力検定比 (縦方向)

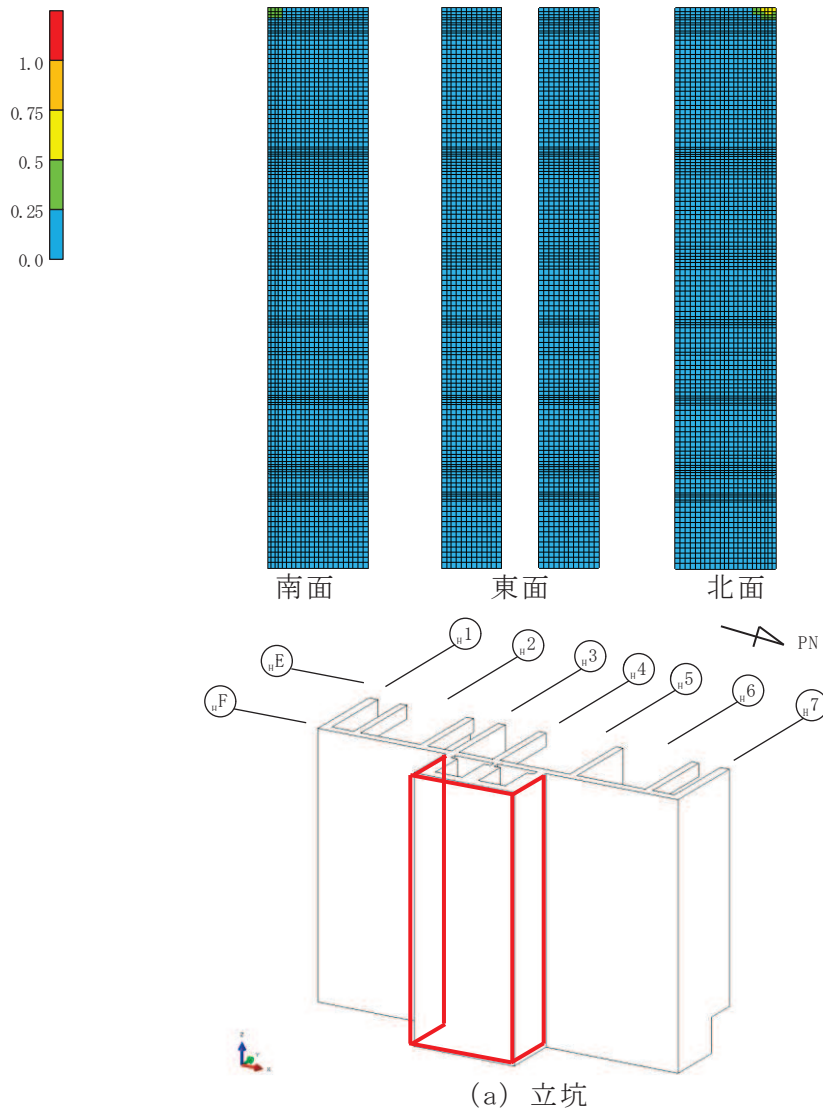


(c) $H F$ 通り外壁, ポンプ室南北外壁

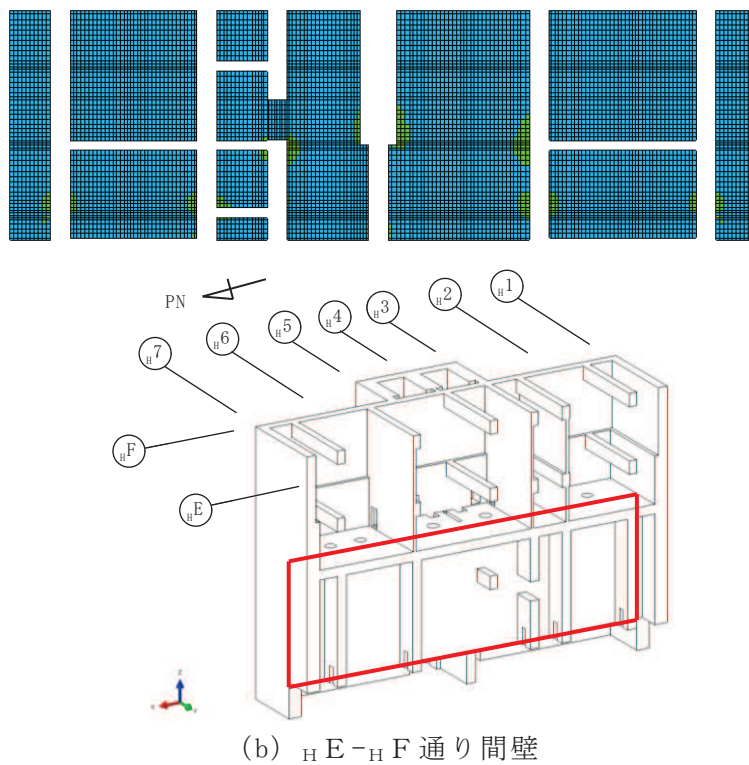


(d) O.P. 3.0m 中間スラブ

図 3-23(2) 余震時面外せん断力検定比 (縦方向)

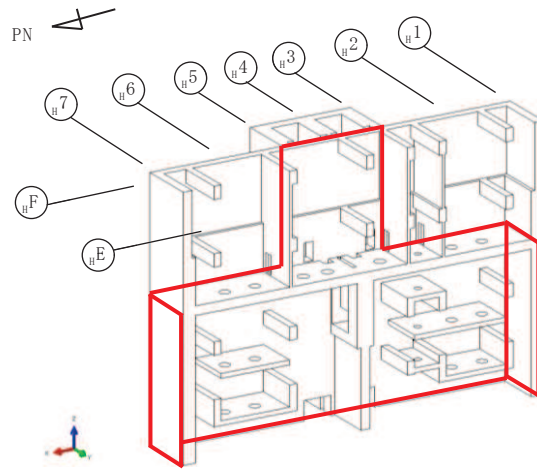
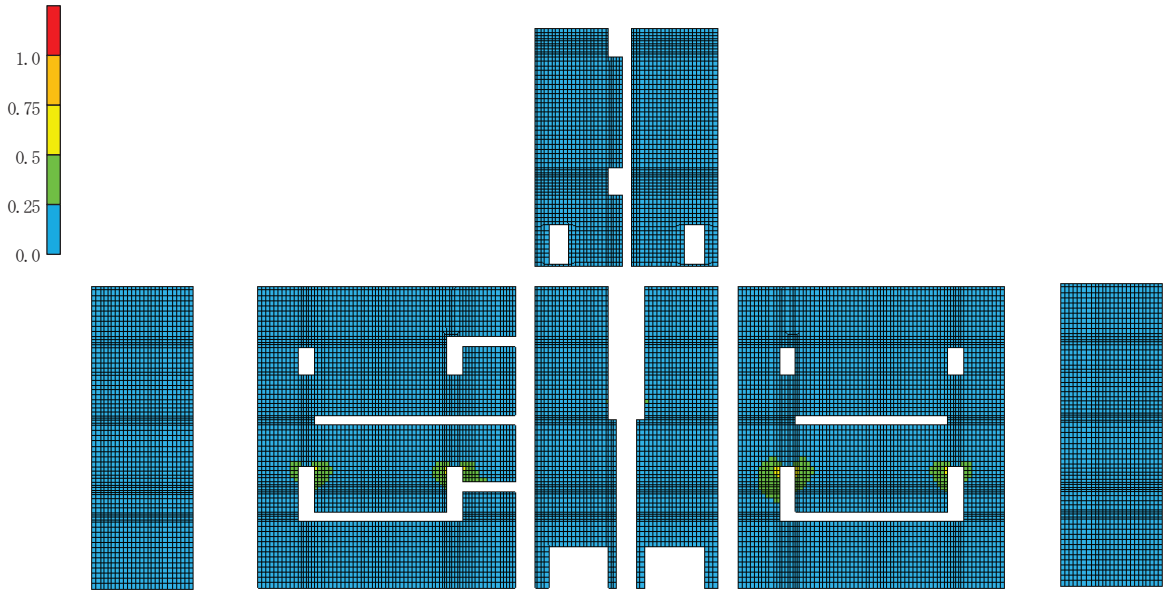


(a) 立坑

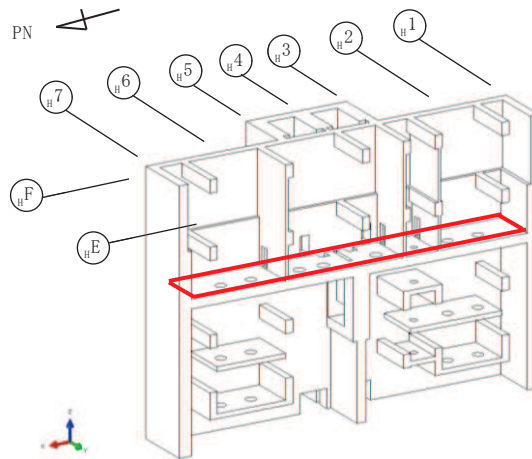
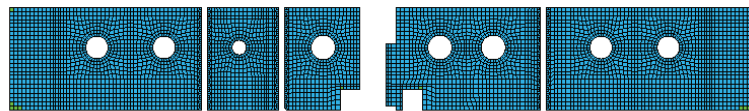


(b) $H E - H F$ 通り間壁

図 3-24(1) 余震時面外せん断力検定比 (横方向)



(c) $H F$ 通り外壁, ポンプ室南北外壁



(d) O.P. 3.0m 中間スラブ

図 3-24(2) 余震時面外せん断力検定比 (横方向)

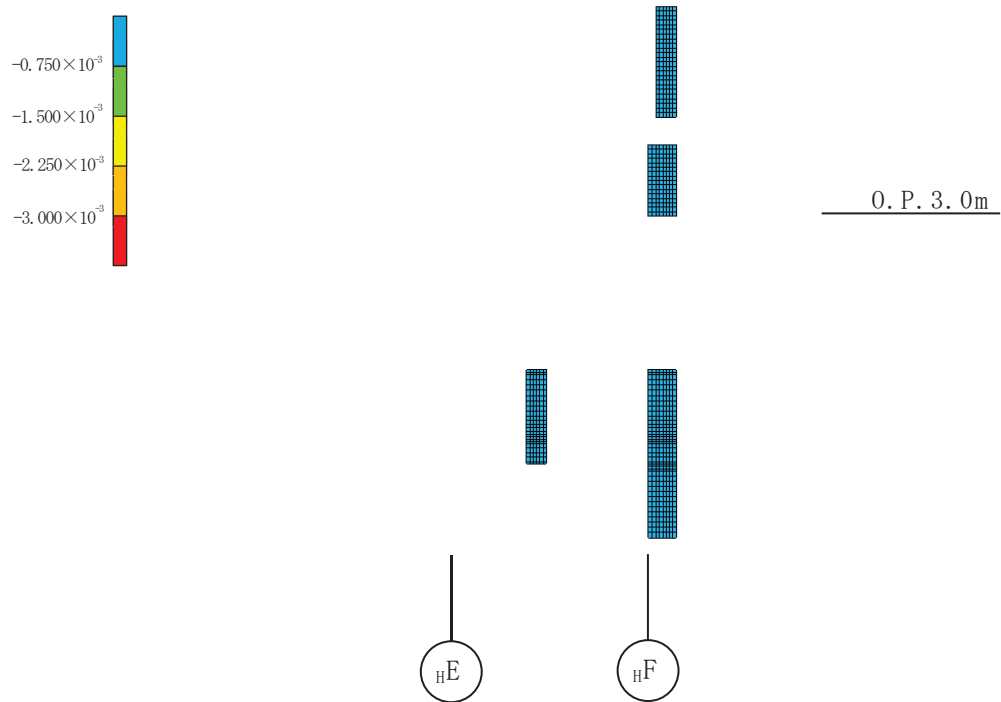


図 3-25 余震時 A-A 断面内コンクリート最小主ひずみ

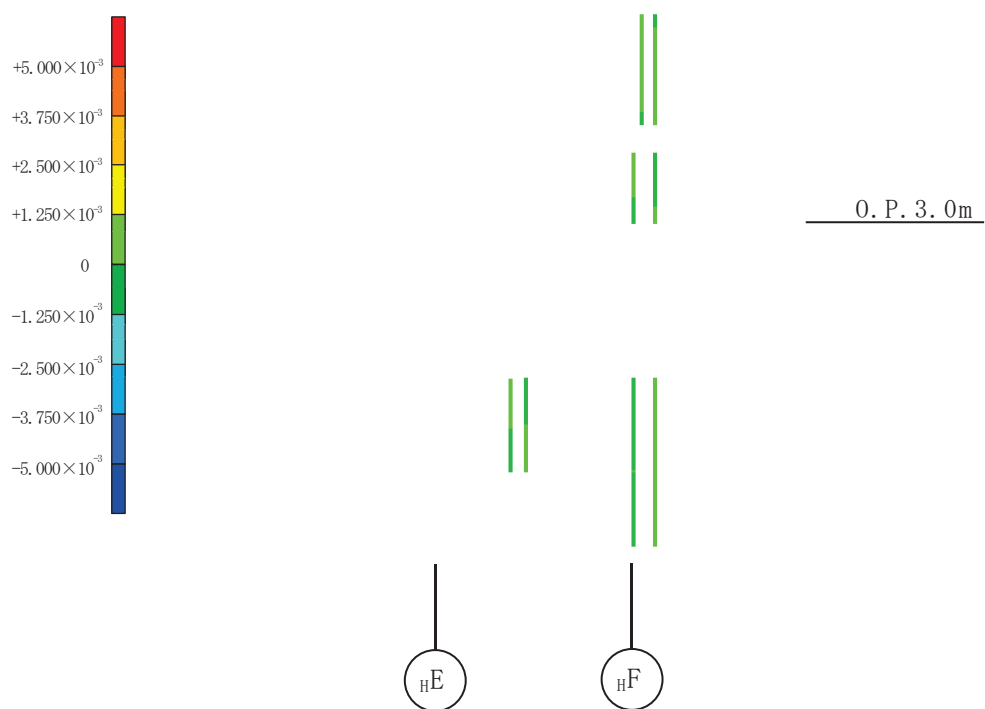


図 3-26 余震時 A-A 断面内鉄筋ひずみ

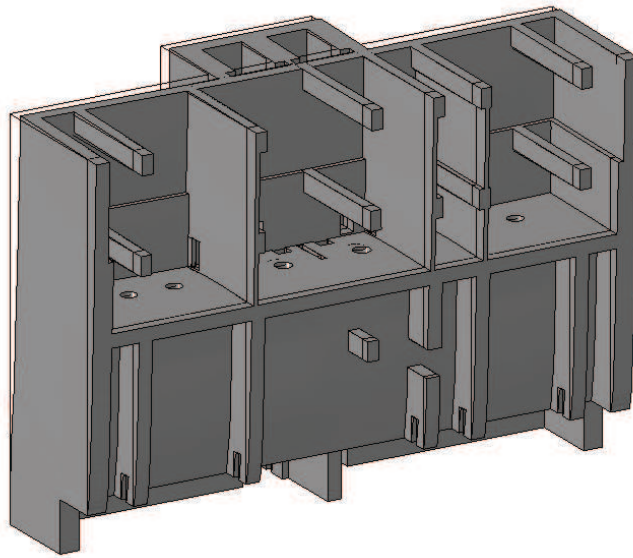
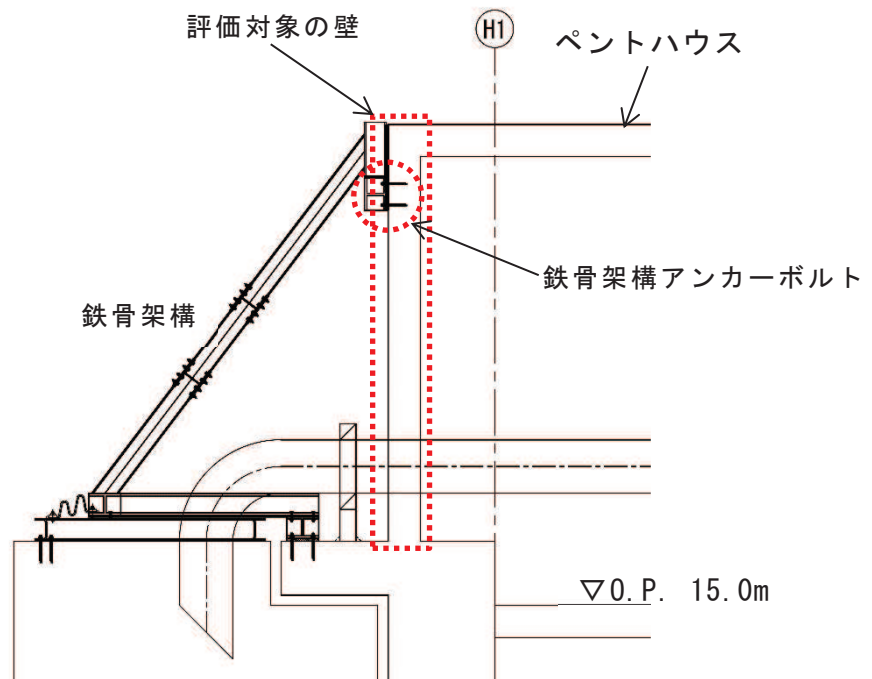
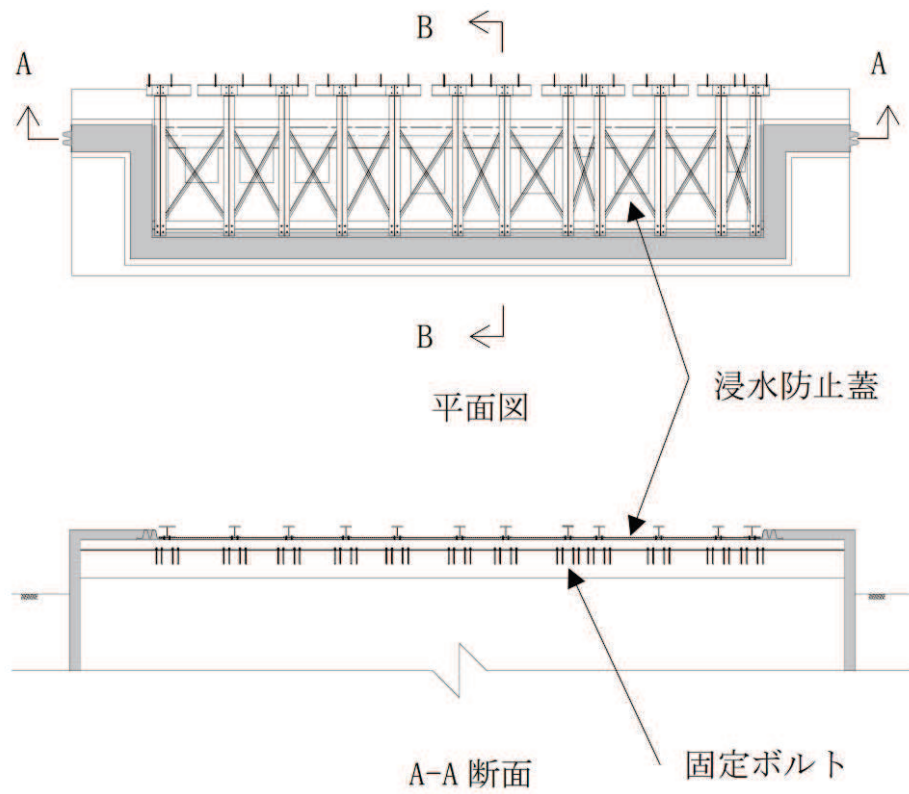


図 3-27 余震時変形図 (変形倍率 200 倍)

4. 補機冷却海水系放水ピット上の浸水防止蓋を支持する壁の評価

4.1 評価対象部位

浸水防止蓋は第3号機海水熱交換機建屋1階ペントハウス（以下「ペントハウス」という。）の $H1$ 通り外壁で支持されることから、評価部位はペントハウスの $H1$ 通り外壁とする。浸水防止蓋及び浸水防止蓋を固定する鉄骨架構と、これらを支持するペントハウスの $H1$ 通り外壁の概要、及び評価対象部位であるペントハウスの $H1$ 通り外壁を図4-1に示す。



B-B断面図（ペントハウスとの取合と評価対象部位）

図 4-1 浸水防止蓋概要図

4.2 荷重及び荷重の組み合わせ

4.2.1 入力荷重

表 4-1 に示す地震時の荷重の組み合わせを考慮する。

表 4-1 応力解析における入力荷重

区分	種別	考慮する荷重
地震時荷重	慣性力	躯体に作用する慣性力* ¹
	付帯構造物の荷重	浸水防止蓋の反力* ²

注記*1：添付書類「VI-2-2-29 第3号機海水熱交換器建屋の地震応答計算書」の地震応答解析結果に基づく、材料物性の不確かさを考慮した各ケースの震度の包絡値とする。

*2：補足説明資料「補足-140-1 津波への配慮に関する説明書の補足説明資料」に示す、材料物性の不確かさを考慮した各ケースの包絡値とする。

(1) 躯体に作用する慣性力

地震時慣性力の算出に用いる水平震度を表 4-2 に示す。

表 4-2 地震時慣性力の算出に用いる水平震度震度

ケース	O.P. (m)	水平震度 (NS 方向)
S s 地震時	15.0	2.46
余震時	15.0	1.58

(2) 浸水防止蓋の反力

浸水防止蓋を固定する鉄骨架構から評価対象部位であるペントハウスの_{H1}通り外壁に対しては、図 4-1 に示すとおりアンカーボルトを通して反力が伝達される。アンカーボルトからペントハウスの_{H1}通り外壁に作用する荷重を表 4-3 に示す。

表 4-3 アンカーボルトからペントハウスの_{H1}通り外壁に作用する荷重

ケース	荷重 (kN)
S s 地震時	13.128
余震時	11.337

4.2.2 荷重の組み合わせ

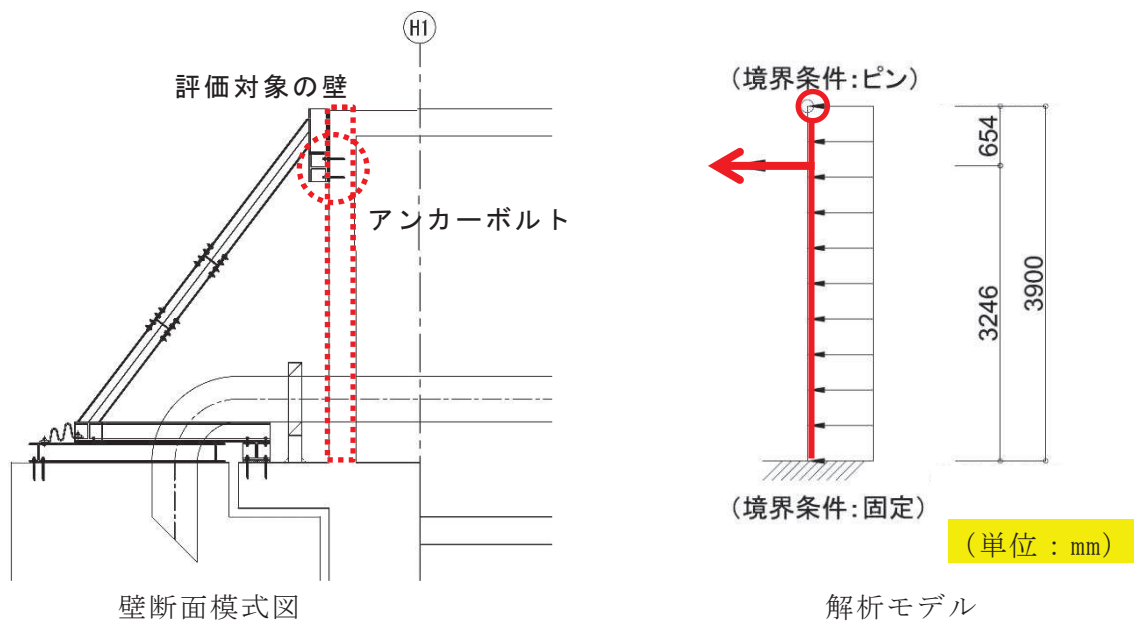
表 4-2 及び法 4-3 に示すとおり、ペントハウスの $H1$ 通り外壁に作用する荷重は余震時より S_s 地震時が大きいことから、荷重の組み合わせとしては S_s 地震時における慣性力及び付帯構造物の荷重を考慮する。

4.3 解析モデル及び諸元

4.3.1 解析モデル

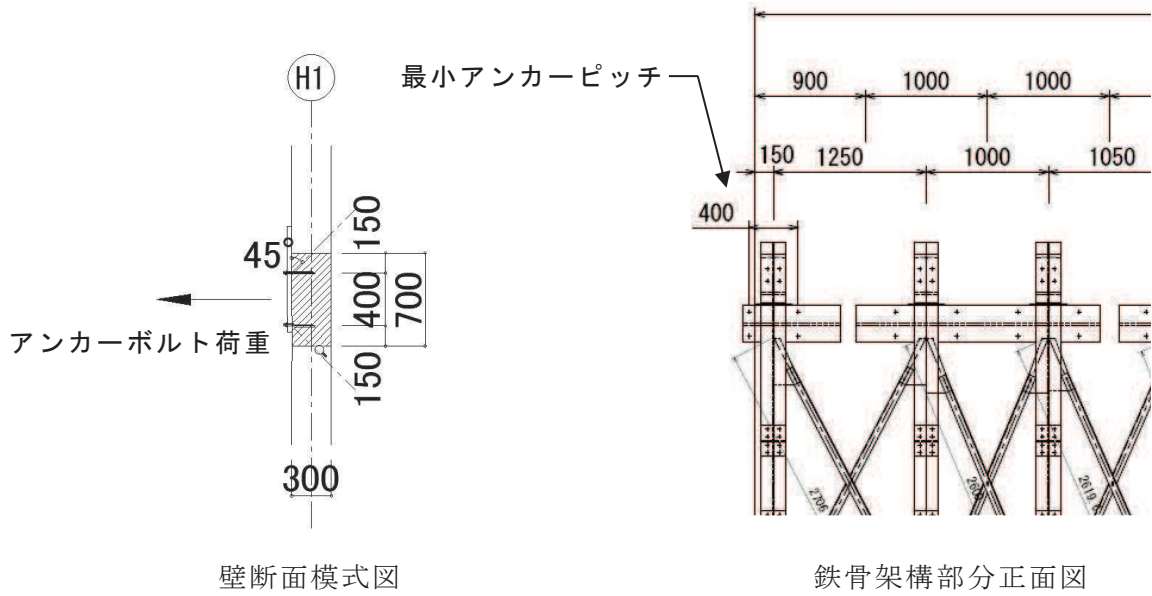
応力解析には、解析コード「KANSAS2」を用いる。解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、添付書類「VI-5 計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

解析モデル概要図を図 4-2 に示す。ペントハウスの $H1$ 通り外壁は面内方向に十分な耐力を有することから、応力解析においては面外方向の評価を実施することとし、1階から屋根スラブまでの一方向版としてモデル化を行う。境界条件として、1階側は固定支持とし、屋根スラブ側はピン支持とする。また、図 4-2 (b) に示すとおり、鉄骨架構斜材のアンカーボルトピッチが 400mm であることと、ペントハウス評価対象の壁厚が 300mm であることから、ペントハウス壁部の検討幅を 700mm とする。



(a) 評価対象壁のモデル化

図 4-2(1) 解析モデル (1/2)



(単位：mm)

(b) 評価幅の考え方

図 4-2(2) 解析モデル (2/2)

4.3.2 使用材料の物性値

使用材料の物性値を表 4-4 に示す。

コンクリートのヤング係数については、設計基準強度に基づき算定した値とする。コンクリートの圧縮強度は設計基準強度に基づく値とする。

表 4-4 使用材料の物性値

(a) コンクリート

コンクリートの 設計基準強度 F_c (N/mm^2)	ヤング係数 E (N/mm^2)	ポアソン比 ν
32.4	2.51×10^4	0.2

(b) 鉄筋

鉄筋の種類	ヤング係数 E (N/mm^2)
SD345	2.05×10^5

4.4 評価方法

4.4.1 応力解析方法

ペントハウスの_H1通外壁を一方向版としてモデル化した応力解析を実施する。

4.4.2 断面の評価方法

ペントハウスの_H1通外壁が浸水防止蓋の支持に十分な構造強度を有していることを確認するため、応力解析により得られた曲げモーメント、並びに面外せん断力に対して次の通り評価し、ペントハウスの_H1通外壁の健全性を確認する。

断面の評価にあたって、曲げモーメントに対する評価については「RC規準」に基づく曲げ終局強度 M_u を、面外せん断力に対する評価については「RC-N規準」に基づく短期許容面外せん断力 Q_A を目安値とし、算出した発生応力が目安値を超えないことを確認する。なお、ペントハウスの_H1通外壁については軸力を付加しない。

$$M_u = 0.9 \cdot a_t \cdot \sigma_y \cdot d$$

ここで、

- M_u : 曲げ終局強度 (kN・m)
- a_t : 縦筋設計断面積 (mm²)
- σ_y : 鉄筋の降伏応力度 (N/mm²)
- d : 有効せい (mm)

$$Q_A = b \cdot j \cdot \alpha \cdot f_s$$

ここで、

- Q_A : 許容面外せん断力 (N)
- b : 断面の幅 (mm)
- j : 断面の応力中心間距離で、断面の有効せいの7/8倍の値 (mm)
- α : 許容せん断力の割増し係数

(2を超える場合は2, 1未満の場合は1とする。)

$$\alpha = \frac{4}{M / (Q \cdot d) + 1}$$

- M : 曲げモーメント (N・mm)
- Q : せん断力 (N)
- d : 断面の有効せい (mm)
- f_s : コンクリートの短期許容せん断応力度 (1.21N/mm²)

4.5 評価結果

断面の評価結果を表 4-5 に示す。

表 4-5 より，ペントハウスの_{H1} 通外壁に対する曲げモーメント並びに面外せん断力は，目安値を下回ることを確認したことから，ペントハウスの_{H1} 通外壁が地震時に必要な構造強度を有することを確認した。

表 4-5 断面評価結果

O. P. (m)		15.6~19.8
壁位置 (通り)		_{H1}
壁厚 D (mm)		300
壁幅 B (mm)		700
有効せい d (mm)		220
配筋 (鉄筋断面積)	縦筋配筋	2-D13@200
	縦筋設計断面積 a_t (mm ²)	381
せん断に対する検討	せん断力 Q (kN)	33.5
	せん断スパン比 α	1.00
	コンクリートの短期許容せん断応力度 f_s (N/mm ²)	1.21
	許容限界 Q_a (kN)	163
	検定比 Q/Q_a	0.21
曲げモーメントに対する検討	曲げモーメント M (kN・m)	27.6
	鉄筋の降伏応力度 σ_y (N/mm ²)	345
	許容限界 M_u (kN・m)	28.6
	検定比 M/M_u	0.97
判定		可

5. 引用文献

- (1) Comite Euro-International du Beton : CEB-FIP MODEL CODE 1990 (DESIGN CODE), 1993
- (2) 出雲淳一, 島弘, 岡村甫 : 面内力を受ける鉄筋コンクリート板要素の解析モデル, コンクリート工学, Vol. 25, No. 9, 1987. 9

別紙 5-1 鉄筋ひずみの平均化について

目 次

1. はじめに 別紙 5-1- 1
2. 鉄筋ひずみが目安値を超える部材 別紙 5-1- 2
3. 鉄筋ひずみの平均化の考え方 別紙 5-1- 5
4. 鉄筋ひずみの平均化後の結果 別紙 5-1- 7
5. まとめ 別紙 5-1-10

1. はじめに

第3号機海水熱交換器建屋は、浸水防護施設を支持する部位等が必要な構造強度を有していることを確認するため、応力解析により得られたコンクリート及び鉄筋のひずみ並びに面外せん断力に対して評価し、各部材の健全性を確認している。

このうち、鉄筋のひずみに対する断面の評価については、各要素に生じるひずみが「発電用原子力設備規格 コンクリート製原子炉格納容器規格 (JSME S NE 1-2003) (以下「CCV規格」という。)」に基づくひずみの目安値 (5000 μ) を下回ることを確認することとしている。また、鉄筋のひずみが目安値を超える場合にあっては、当該断面内のコンクリートに圧縮応力を示す部分があり、かつコンクリートのひずみが目安値 (3000 μ) を超えないことを確認している。

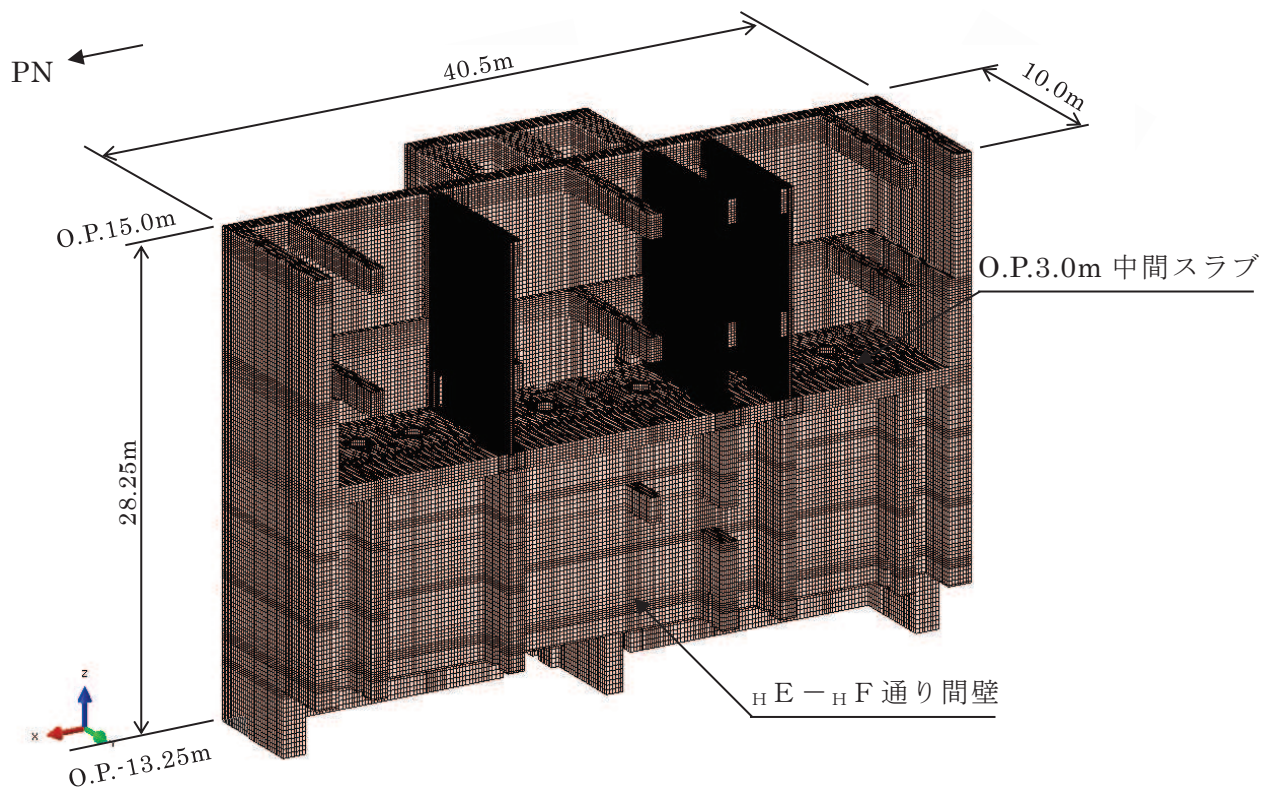
ここでは、鉄筋ひずみがひずみの目安値を超える部材について、細かい要素分割を行っている部材の一部を部材厚程度の範囲で鉄筋ひずみを平均化した評価を実施する。

2. 鉄筋ひずみが目安値を超える部材

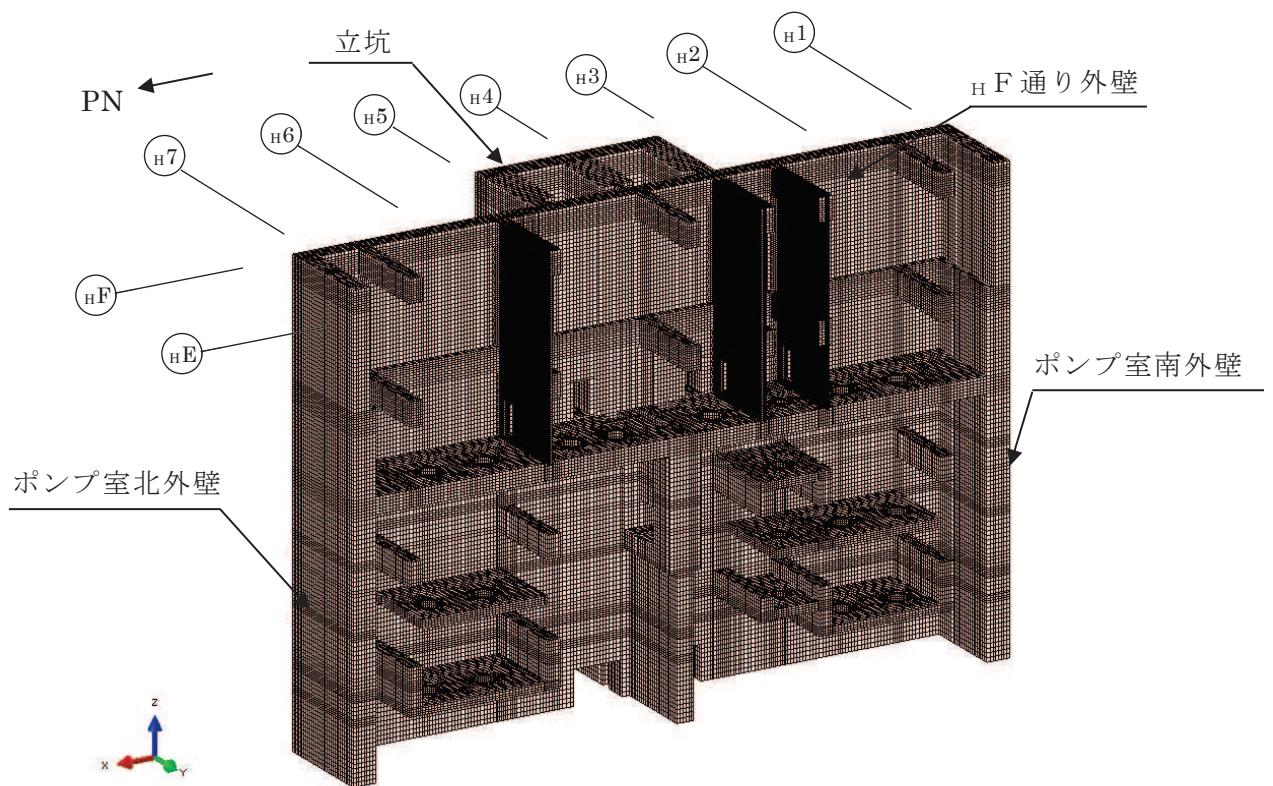
浸水防護施設の支持機能に関する評価において、浸水防護施設を支持する第3号機海水熱交換器建屋に対しては、鉄筋ひずみの目安値として 5000μ を設定している。基準地震動 S_s 時（以下「 S_s 地震時」という。）の地震荷重に対する評価及び津波と余震（弾性設計用地震動 S_d-D2 ）の重畳（以下「余震時」という。）に対する評価の結果、一部の要素において、鉄筋ひずみが目安値を超過した。鉄筋ひずみがひずみの目安値を超えた部材のひずみの最大値を表2-1に、コンター図を図2-1及び図2-2に示す。また、モデル全体の要素分割図を図2-3に示す。

表2-1 鉄筋のひずみが目安値を超える部材のひずみの値

荷重状態	評価部位	要素長 a	部材厚さ b	比率 a/b	ひずみ 発生値	ひずみ 目安値	検定比
S_s 地震時	H_E-H_F 通り間壁	100mm	1000mm	0.1	8253μ	5000μ	1.66



(a) 全体図



(b) ポンプ室内表示

図 2-3 要素分割図

3. 鉄筋ひずみの平均化の考え方

鉄筋ひずみが目安値を超過した原因としては、コンクリートの非線形化による影響を詳細に解析に反映することを目的に断面方向の要素分割を極力細分化したことに伴い、要素の縦横比の関係から面内方向の要素分割も図 2-3 に示すように細かくしているため、壁脚部の曲げモーメントが大きくなる部位において最下要素のひずみが局所的に大きくなったことが挙げられる。

第 3 号機海水熱交換器建屋の 3 次元 FEM モデルの要素の設定方針を以下に示す。

- ・要素は、8 節点の 6 面体非線形ソリッド要素とする。
- ・要素分割は以下を基本方針とする。

板厚 300mm, 500mm 箇所：板厚方向 4 分割

板厚 1000mm 箇所：板厚方向 6 分割

板厚 1400mm 箇所：板厚方向 8 層分割

縦横比 2 以内を基本としてスパン及び高さ方向の分割を決定しているため、スパン及び高さ方向の分割も細かくなっている。

要素分割の寸法について、「土木学会 2005 年 原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル（以下「土木学会マニュアル」という。）」では、要素分割において以下の記載がある。

- ・要素分割は、断面厚さまたは有効高さの 1.0 倍程度とするのがよい。
- ・要素長さを部材の断面厚または有効高さの約 2.0 倍よりは大きくしてはならない。
- ・要素分割を細かくせざるを得ない場合は、軸線方向に部材の断面厚さ又は有効高さの 1.0 倍程度の範囲で複数の要素での地震応答解析結果を平均的に評価するとよい。
- ・要素の形状は、著しく扁平にならないように注意し、四角形要素の縦横比は基本的に 1:1 が望ましく、応力の流れがほぼ一樣となる場合でも、縦横比で 1:5 を限度とすることが望ましい。

一方、第 3 号機海水熱交換器建屋の耐震評価に用いる三次元構造解析モデルにおける非線形ソリッド要素は、3 次元の 8 節点を有する 6 面体要素であり、解析モデルで鉄筋とコンクリートを固着としていることも考え併せて、土木学会マニュアルに基づき部材厚の 1.0 倍程度で鉄筋ひずみを平均化した場合の評価を行う。

鉄筋ひずみの平均化は、目安値を超えている当該要素に対し、曲げ変形を考慮して鉄筋の軸方向に隣接する要素を対象とする。鉄筋ひずみの平均化の計算は、当該要素の鉄筋ひずみと隣接する要素の鉄筋ひずみをそれぞれの要素の面積に応じた加重平均として算出する。図 3-1 に S s 地震時鉄筋ひずみ（縦方向）を、図 3-2 に平均化の概念図を示す。

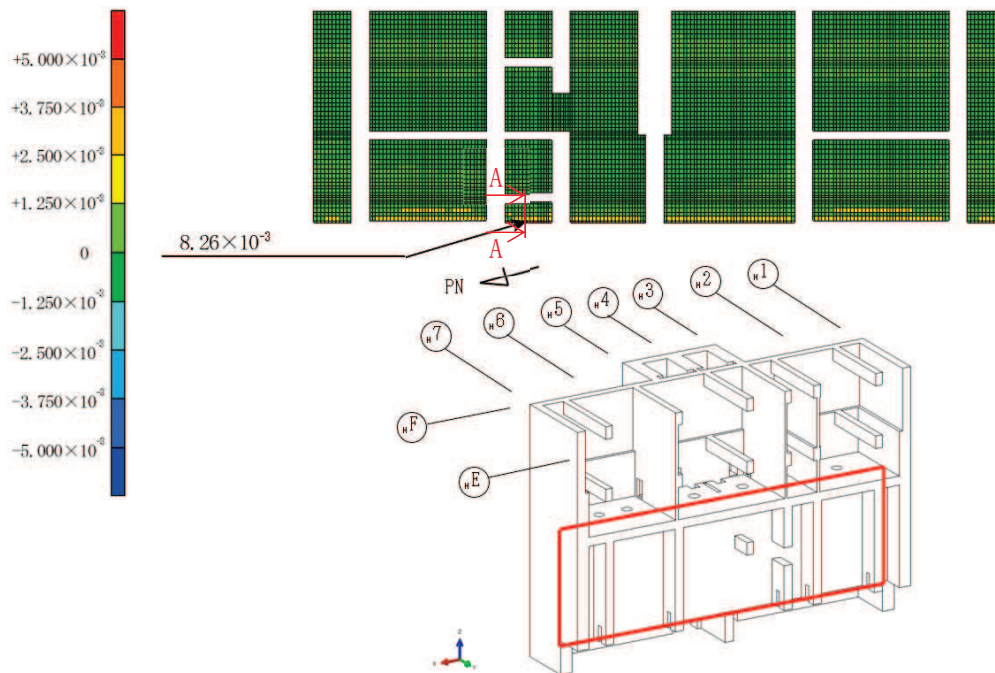


図 3-1 H E - H F 通り間壁の S s 地震時鉄筋ひずみ（縦方向）

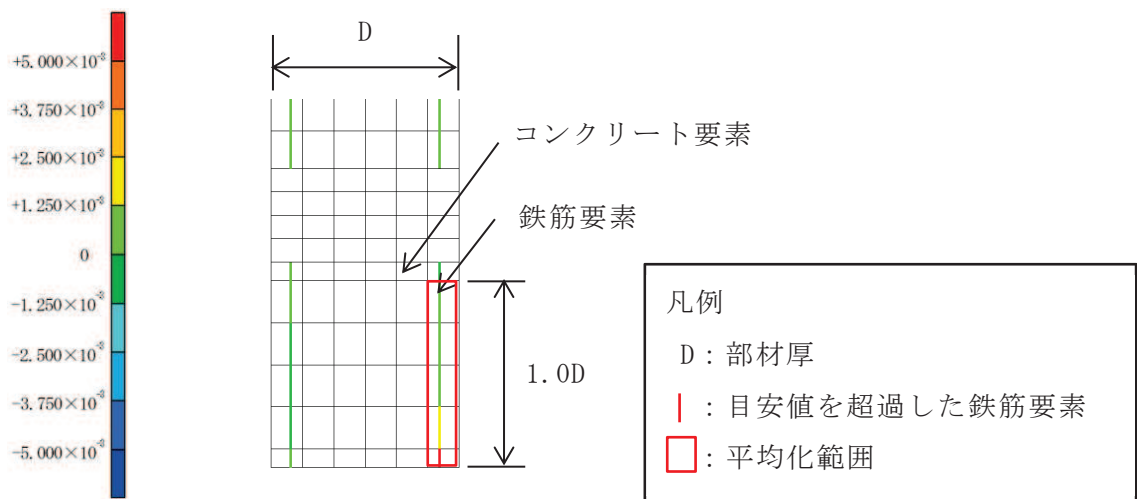


図 3-2 平均化概念図（図 3-1 の A-A 断面）

4. 鉄筋ひずみの平均化後の結果

「3. 鉄筋ひずみの平均化の考え方」に基づき算出した鉄筋ひずみ平均化後の検定比を表 4-1 に示す。また、鉄筋ひずみの平均化を実施した範囲の鉄筋ひずみ分布図を図 4-1 及び図 4-2 に、平均化前後の鉄筋ひずみを表 4-2 に示す。

鉄筋ひずみの平均化後のひずみが目安値を満足することを確認した。

表 4-1 平均化後の評価結果

荷重状態	評価部位	ひずみ発生値 (平均化後)	ひずみ目安値	検定比 (平均化後)
S s 地震時	$H E - H F$ 通り間壁	1479 μ	5000 μ	0.30

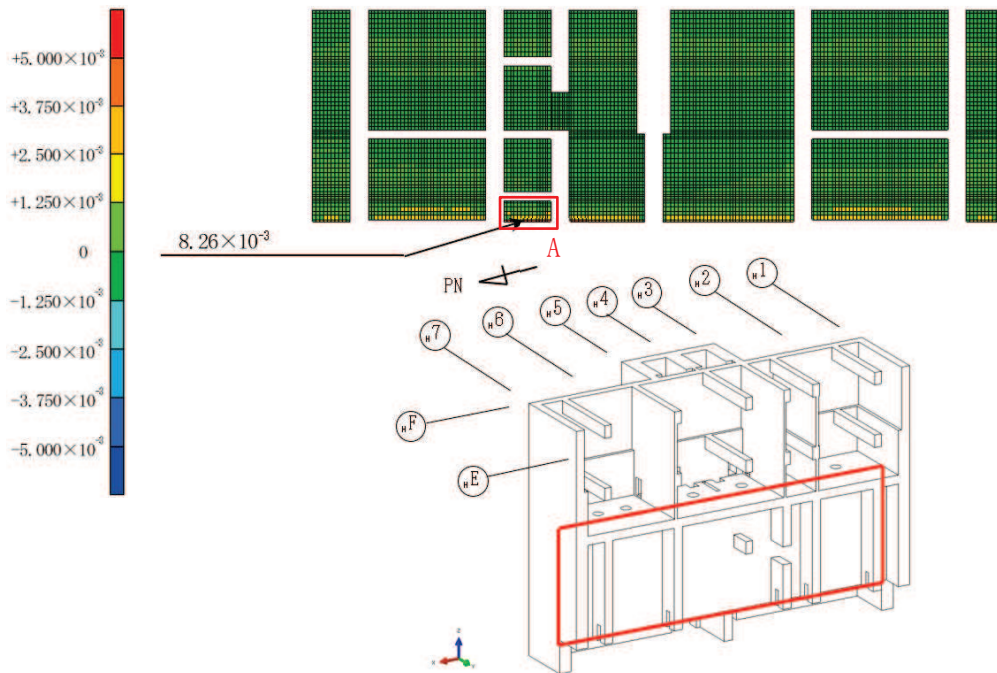


図 4-1 H E - H F 通り間壁の S s 地震時鉄筋ひずみ (縦方向)



図 4-2 鉄筋ひずみコンター図 (図 4-1 の A 部拡大図)

表 4-2 平均化前後の鉄筋ひずみ一覧 (HE-HF 通り間壁)

部材	鉄筋ひずみが 目安値を超過する要素			隣接要素1			隣接要素2			隣接要素3			隣接要素4			平均化後の 鉄筋ひずみ
	要素番号	面積 (cm ²)	鉄筋ひずみ (μ)	要素番号	面積 (cm ²)	鉄筋ひずみ (μ)	要素番号	面積 (cm ²)	鉄筋ひずみ (μ)	要素番号	面積 (cm ²)	鉄筋ひずみ (μ)	要素番号	面積 (cm ²)	鉄筋ひずみ (μ)	
HE-HF通り間壁	1215024	194	5666	1214071	438	1125	1215447	438	1310	1215673	438	507	1215903	438	76	1246
	1214875	152	6570	1214828	342	1372	1215324	342	1149	1215550	342	374	1215776	342	97	1331
	1214941	214	7266	1215284	481	1442	1215343	481	1030	1215570	481	401	1215795	481	94	1395
	1215286	212	7716	1215287	477	1435	1215546	477	1104	1215772	477	349	1216008	477	106	1446
	1215279	211	7991	1215288	475	1430	1215310	475	1168	1215498	475	303	1215725	475	77	1469
	1216049	211	8190	1215266	475	1423	1215470	475	1215	1215696	475	235	1215930	475	58	1479
	1215185	212	8253	1215265	477	1433	1215523	477	1239	1215750	477	183	1215986	477	48	1479
	1215016	214	8198	1215285	481	1451	1215337	481	1233	1215564	481	184	1215789	481	23	1471
	1215260	152	8072	1215280	342	1472	1215443	342	1216	1215668	342	214	1215899	342	-16	1457
	1214958	152	7882	1215278	342	1490	1215545	342	1212	1215771	342	247	1216006	342	-43	1443
	1216054	152	7520	1215290	342	1549	1215316	342	1221	1215332	342	296	1215559	342	-73	1426
	1215203	152	7273	1215273	342	1419	1215525	342	1324	1215753	342	370	1215988	342	-85	1409
	1214300	156	6855	1215292	351	1266	1215340	351	1395	1215567	351	537	1215792	351	-63	1391

注：表の赤枠は平均化後の鉄筋ひずみの最大値を示す。

5. まとめ

第3号機海水熱交換器建屋において、一部部材において局所的な鉄筋ひずみが目安値を上回ることから、規準類を参考に部材厚の1.0倍程度の範囲で要素のひずみを平均化し、平均化後の鉄筋ひずみが目安値を満足することを確認した。

別紙 5-2 水平方向地震時に生じる慣性力の影響について

目 次

1. はじめに 別紙 5-2-1
2. 水平方向地震時の慣性力の影響について 別紙 5-2-2

1. はじめに

第3号機海水熱交換器建屋の浸水防止設備に対する支持機能の評価においては、3次元FEMによる応力解析を実施している。応力解析においては、外力として表1-1に示す荷重を考慮している。鉛直方向地震時の慣性力については、質点系モデルによる鉛直方向地震応答解析より算定された最大応答加速度を固定荷重に乗じて躯体に作用させている。

一方、水平方向地震時の慣性力については、質点系モデルの地震応答解析に基づく層間変位を応力解析モデルの床位置に強制変位として与えることで考慮しているが、壁に生じる慣性力については考慮していない。

ここでは、水平方向地震時の壁に生じる慣性力の影響について確認する。

表 1-1 応力解析における入力荷重

区分	種別	考慮する荷重
常時荷重	固定荷重	躯体自重、仕上げ荷重 機器荷重、配管荷重、積載荷重
	常時土圧荷重	外壁面に作用する常時土圧荷重
	静水圧荷重	躯体に作用する静水圧荷重
地震時荷重	水平方向地震荷重	水平方向の強制変位として考慮
	鉛直方向地震荷重	躯体に作用する鉛直方向慣性力として考慮
	付帯構造物の荷重	防潮壁反力
	地震時増分土圧荷重	外壁面に作用する地震時増分土圧荷重
	地震時動水圧荷重	躯体に作用する地震時動水圧荷重

2. 水平方向地震時の慣性力の影響について

図 2-1 に地震時において壁に作用する水平方向の荷重である常時土圧荷重，静水圧荷重，地震時増分土圧荷重及び地震時動水圧荷重の合計と水平方向に生じる外壁の慣性力による荷重を比較して示す。それぞれの荷重は，外壁である $H F$ 通りにおける S_s 地震時の値を示している。同図より，慣性力は，その他の水平荷重に対して小さく，部材断面の余裕度の小さい脚部(0. P. -13. 25m)においては，その他の水平荷重の合計は $666. 7\text{kN/m}^2$ であるのに対して慣性力が $29. 6\text{kN/m}^2$ であり，その比率は4%と小さいことが確認できる。したがって，第3号機海水熱交換器建屋の浸水防止設備に対する支持機能の評価において，壁に作用する水平方向に生じる壁の慣性力を考慮していないことは影響が小さいものと考えられる。

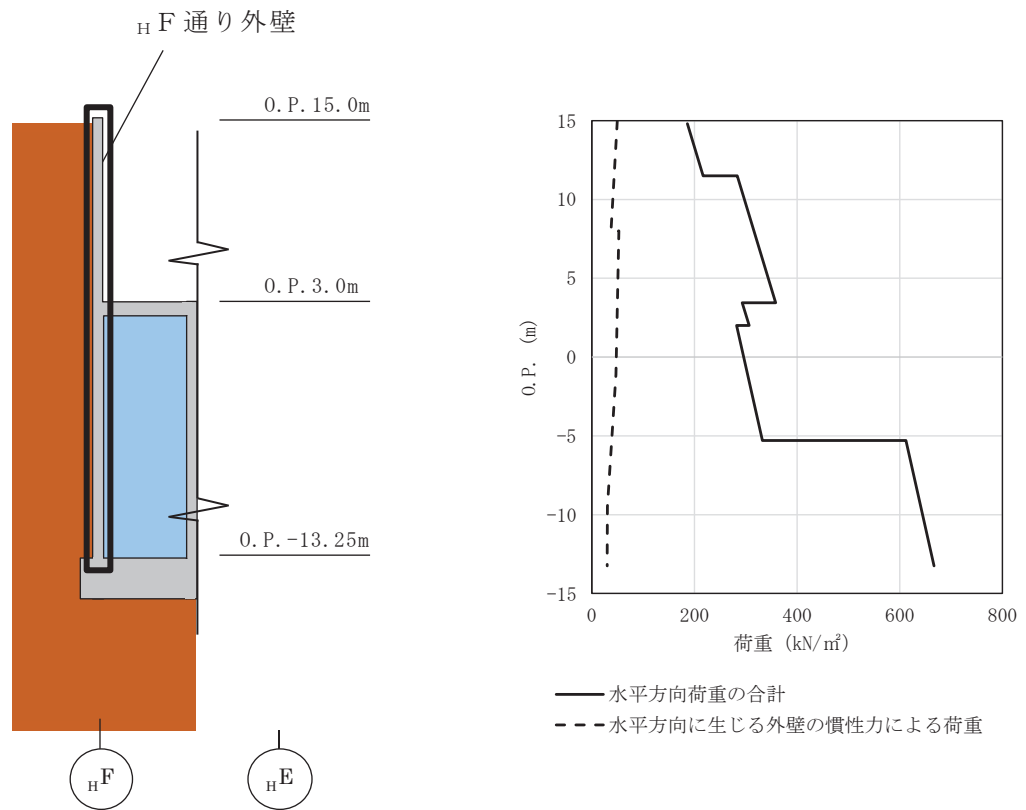


図 2-1 水平荷重の合計と慣性力(水平)の比較

別紙 6 浸水に対する境界躯体の止水性について

目 次

1. 概要..... 別紙 6-1
2. 第3号機海水熱交換器建屋の耐震壁のせん断ひび割れの可能性..... 別紙 6-1
3. 止水性に関する検討..... 別紙 6-2
 - 3.1 残留ひび割れに対する止水性の検討方法..... 別紙 6-2
 - 3.2 残留ひび割れ幅の算定..... 別紙 6-2
 - 3.3 残留ひび割れからの浸水影響確認..... 別紙 6-4

1. 概要

第3号機海水熱交換器建屋において、止水機能が要求される躯体^{*1}について基準地震動S_sによるひび割れの影響について確認する。

なお、基準地震動S_sにより建屋コンクリートに発生する可能性のあるひび割れのうち、曲げひび割れについては水平方向に発生するため地震後の残留ひび割れは自重により閉じる^{*2}ことから、せん断ひび割れを対象とする。

注記*1：天井に達する壁は、床及び天井と一体となった構造体であり、地震により生じるせん断変形は耐震壁と同様となるため、耐震壁同等にせん断変形による評価が可能とする。

*2：「耐震安全解析コード改良試験 原子炉建屋の弾塑性試験 試験結果の評価に関する報告書（平成6年3月 財団法人 原子力発電技術機構）」

2. 第3号機海水熱交換器建屋の耐震壁のせん断ひび割れの可能性

第3号機海水熱交換器建屋については、地震応答解析における耐震壁の最大応答せん断ひずみとコンクリートにひび割れが発生するせん断ひずみの目安値 0.00025^* (0.25×10^{-3})を比較することによりせん断ひび割れの発生可能性について確認する。

地震応答解析結果より、第3号機海水熱交換器建屋の最大応答せん断ひずみは表2-1に示すとおり、コンクリートにひび割れが発生するせん断ひずみの目安値 0.25×10^{-3} を超えている結果があることから、残留ひび割れを考慮した止水性の評価を実施する。

注記*：日本建築学会 1999年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
- 許容応力度設計法 -

表2-1 第3号機海水熱交換器建屋 基準地震動S_sによる地震応答解析結果一覧

評価部位		最大応答せん断ひずみ ($\times 10^{-3}$)	
階	O.P. (m)	NS	EW
B1F	15.0 ~ 8.0	0.43	0.40
B2F	8.0 ~ -1.1	0.77	0.50
B3F	-1.1 ~ -9.5	0.61	1.07

3. 止水性に関する検討

第3号機海水熱交換器建屋地下部のコンクリート壁（以下「RC壁」という。）について、基準地震動 S_s における最大せん断ひずみに基づき残留ひび割れ幅を算定し、止水性（ひび割れからの漏えい）の観点からの評価基準値を超えないことを確認する。

3.1 残留ひび割れに対する止水性の検討方法

（財）原子力工学試験センターでの原子炉建屋の耐震壁に関する試験結果をとりまとめた「鉄筋コンクリート造耐震壁のせん断ひびわれ性状に関する検討（昭和63年コンクリート工学年次論文報告集）」における残留ひび割れの検討に基づき、基準地震動 S_s における最大応答せん断ひずみから、試験結果のばらつきを踏まえた残留ひび割れ幅を検討する。この検討結果が、「日本建築学会 2015年 原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説」における水密性の観点から補修の検討が必要となるひび割れ幅の評価基準値（0.2 mm）を超えないことを確認する。

3.2 残留ひび割れ幅の算定

地震応答解析によるせん断ひずみより「鉄筋コンクリート造耐震壁のせん断ひびわれ性状に関する検討（昭和63年コンクリート工学年次論文報告集）」に基づき、残留ひび割れ幅を算定する。

a. 残留ひび割れ幅の算定

① 残留ひび割れ幅の総計

図3-1より、最大せん断ひずみ（ X ）に対応する残留ひび割れ幅の総計（ Y ）の値をグラフから読み取る。

$$Y = 100 \sim 280 \ (\times 10^{-6})$$

ここで、 Y ：残留ひび割れ幅の総計

X ：せん断ひずみ（ $0.40 \sim 1.07 \times 10^{-3}$ ）

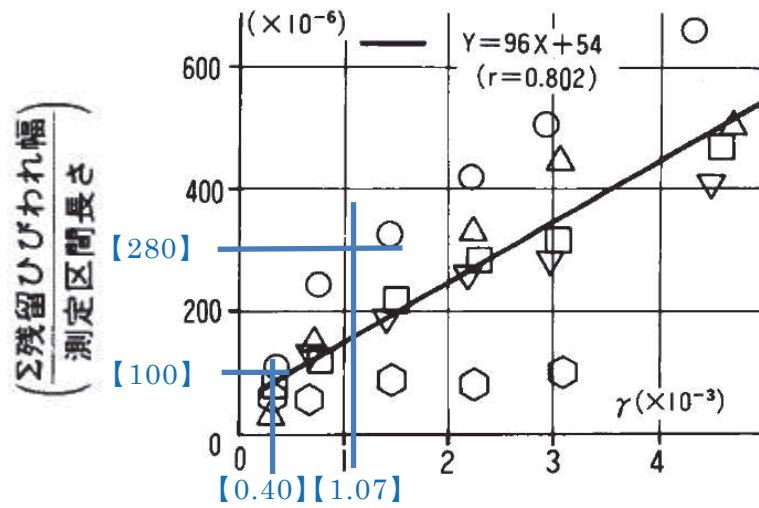


図 3-1 残留ひび割れ幅の総計／測定区間長さ

② 平均ひび割れ間隔の算定

図 3-2 より、最大せん断ひずみ (X) に対応する平均ひび割れ間隔 (Y) の値をグラフから読み取る。

$$A = B \times C = 200 \times 4.0 \sim 3.2 = 800 \sim 640 \text{ (mm)}$$

ここで、A：平均ひび割れ間隔 (mm)

B：溢水区画の最大鉄筋間隔 (mm)

C：平均ひび割れ間隔／鉄筋間隔 (4.0～3.2)

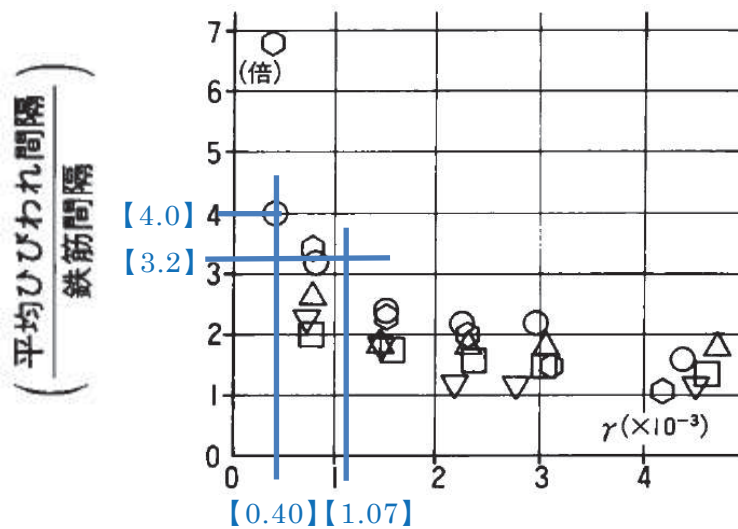


図 3-2 平均ひび割れ間隔／鉄筋間隔

③ 残留ひび割れ幅の算定

①及び②の結果から、ひび割れ 1 本当たりの残留ひび割れ幅を下式で算定する。

ひび割れ 1 本当たりの残留ひび割れ幅

= 残留ひび割れ幅の総計 / ひび割れ本数

= 残留ひび割れ幅の総計 / (測定区間長さ / 平均ひび割れ間隔)

= $Y \times A$

= $100 \sim 280 (\times 10^{-6}) \times 800 \sim 640 (\text{mm})$

= $0.080 \sim 0.179 (\text{mm}) \Rightarrow 0.08 \sim 0.18 (\text{mm})$

3.3 残留ひび割れからの浸水影響確認

算定した残留ひび割れ幅は、「原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説（日本建築学会）」に示される、コンクリート構造物の水密性に影響を与える評価基準である「0.2 mm」未満のため、ひび割れからの浸水影響はない。